

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【事業年度】	第66期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	22,052,973	22,369,469	23,413,516	24,561,519	24,434,278
経常利益 (千円)	2,439,772	2,597,640	2,895,678	2,685,786	2,585,696
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,774,781	1,790,731	1,919,613	1,861,765	1,824,141
包括利益 (千円)	1,348,760	2,124,662	2,112,988	1,567,595	1,822,862
純資産額 (千円)	42,565,089	44,279,872	45,836,080	47,006,772	48,380,284
総資産額 (千円)	49,417,032	50,670,574	53,073,907	53,867,022	55,255,234
1株当たり純資産額 (円)	1,962.99	2,040.79	2,117.23	2,162.14	2,217.42
1株当たり当期純利益 (円)	81.60	82.57	88.57	85.81	83.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	87.4	86.4	87.3	87.6
自己資本利益率 (%)	4.2	4.0	4.2	4.0	3.8
株価収益率 (倍)	9.28	10.45	14.03	10.85	8.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,330,330	2,030,383	2,415,710	2,377,605	2,606,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,485	892,725	788,545	941,312	1,077,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,772	503,293	656,994	270,056	563,239
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,049,012	14,680,979	15,653,036	16,818,096	17,782,287
従業員数 (人)	736	755	783	797	832
(ほか、平均臨時雇用者数)	(365)	(365)	(368)	(359)	(366)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	11,556,789	11,759,458	12,338,005	12,415,589	12,459,116
経常利益 (千円)	1,770,199	1,881,598	2,008,405	1,874,655	1,865,236
当期純利益 (千円)	1,294,231	1,184,558	1,360,718	1,352,269	1,332,167
資本金 (千円)	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056
発行済株式総数 (千株)	22,274	22,274	22,274	22,274	22,274
純資産額 (千円)	39,248,136	40,328,729	41,292,137	41,973,403	42,845,800
総資産額 (千円)	43,288,768	43,944,248	45,123,531	45,543,405	46,583,874
1株当たり純資産額 (円)	1,810.02	1,858.69	1,907.34	1,930.62	1,963.76
1株当たり配当額 (円)	18.00	21.00	22.00	23.00	24.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.50)	(10.00)	(11.00)	(11.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.50	54.62	62.78	62.32	61.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.7	91.8	91.5	92.2	92.0
自己資本利益率 (%)	3.3	2.9	3.3	3.2	3.1
株価収益率 (倍)	12.72	15.80	19.80	14.94	12.26
配当性向 (%)	30.3	38.4	35.0	36.9	39.2
従業員数 (人)	196	199	205	209	215
(ほか、平均臨時雇用者数)	(65)	(50)	(50)	(37)	(40)
株主総利回り (%)	103.3	120.3	173.9	135.3	114.4
(比較指標：配当込みTOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	895	906	1,700	1,320	1,100
最低株価 (円)	711	676	800	883	660

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	概要
1952年9月	大阪市東区（現中央区）瓦町において田中勇吉（当社の初代代表取締役社長）が日東商会を創業し、同市阿倍野区に工場を設置、化学薬品（家具用ワックス）の製造を開始
1953年11月	大阪市西淀川区に工場を新設
1954年10月	化学薬品（ワックス類等）の製造及び販売を目的として、日東商会の事業を継承し、大阪市東区（現中央区）瓦町に日東化学株式会社(当社の旧商号)を設立
1958年4月	東京営業所（現東京支店）を新設
1962年4月	「ソフト99」の名称による自動車用ワックス製品等の製造及び販売を開始
1964年8月	大阪市東区（現中央区）平野町に本社を移転
1966年10月	大阪府東大阪市に工場を新設
1972年10月	大阪市東区（現中央区）南新町に本社を移転
1977年6月	大阪府東大阪市に流通センターを新設
1989年9月	兵庫県三田市テクノパークに工場及び流通センターを移転
1993年4月	商号を株式会社ソフト99コーポレーションに変更
1994年6月	中華人民共和国上海市に自動車用化学製品の製造及び販売を目的として、上海速特99化工有限公司を設立
1998年1月	プラスチック製容器の企画・販売を目的とする株式会社パナックス(本店所在地 大阪市中央区)の全株式を取得
1999年11月	ISO9001（品質管理・保証の国際規格）を認証取得
1999年11月	アイオン株式会社(本店所在地 大阪市中央区)を発足させ、同社が鐘紡株式会社の化成品事業部門を譲受
1999年12月	株式会社尼崎自動車教習所(本店所在地 兵庫県尼崎市)の全株式を取得
2000年5月	大阪市中央区谷町に本社ビルを新築し、移転
2001年4月	旧東大阪流通センター跡地にて温浴施設「極楽湯」東大阪店をオープン
2001年6月	東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）市場第二部に上場
2001年10月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証取得
2002年3月	株式会社尼崎自動車教習所が第一レンタリース株式会社を吸収合併し、商号をアスモ株式会社に変更
2002年9月	旧枚方倉庫跡地にて温浴施設「極楽湯」枚方店をオープン
2003年4月	株式会社ニシモト（本店所在地 東京都練馬区）の全株式を取得
2003年7月	株式会社ソフト99オートリース（本店所在地 大阪市中央区）を連結子会社アスモ株式会社より新設分割
2003年7月	兵庫県尼崎市にて温浴施設「極楽湯」尼崎店をオープン
2003年9月	中橋鍍金塗装株式会社（本店所在地 大阪市鶴見区）の全株式を取得
2005年1月	神戸リサーチパークに研修センター（現R&Dセンター）を新設
2005年3月	東京都千代田区に東京支店を移転
2005年8月	東和自動車株式会社（本店所在地 東京都墨田区）の全株式を取得
2006年1月	株式会社ソフト99オートリースが商号を株式会社ソフト99オートサービスに変更
2006年4月	株式会社ソフト99オートサービス（本店所在地 大阪市中央区）と中橋鍍金塗装株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
2006年4月	株式会社ニシモトが株式会社関西エムディ総研（本店所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
2007年4月	株式会社ソフト99オートサービスと東和自動車株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
2009年4月	株式会社ニシモトが商号を株式会社くらし企画に変更
2010年4月	株式会社くらし企画と株式会社関西エムディ総研が、株式会社くらし企画を存続会社として合併
2011年10月	株式会社パナックスとアスモ株式会社が、アスモ株式会社を存続会社として合併
2013年5月	東京都江東区に東京支店を移転
2014年7月	アライズ株式会社（本店所在地 大阪市中央区）を設立
2015年1月	株式会社オレンジ・ジャパン（本店所在地 東京都江東区）の全株式を取得
2016年4月	株式会社アンテリア（本店所在地 大阪市中央区）を設立
2018年3月	株式会社ハネロン（本店所在地 大阪府八尾市）の全株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社9社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS（タイヤ空気圧監視装置）などであります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売事業を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売事業を行っております。海外では、中国（上海市）において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売事業を行っております。また、連結子会社の株式会社オレンジ・ジャパンがTPMSの企画開発販売事業を、連結子会社の株式会社アンテリアが海外自動車用品の輸入販売事業を、連結子会社の株式会社ハネロンが電子機器・ソフトウェアの開発販売事業を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）及びウレタンなどの多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売事業を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品などあります。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

〔事業内容等〕

主として、自動車整備・鈹金事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、自動車整備・鈹金事業においては、自動車の整備・鈹金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスが自動車整備・鈹金事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

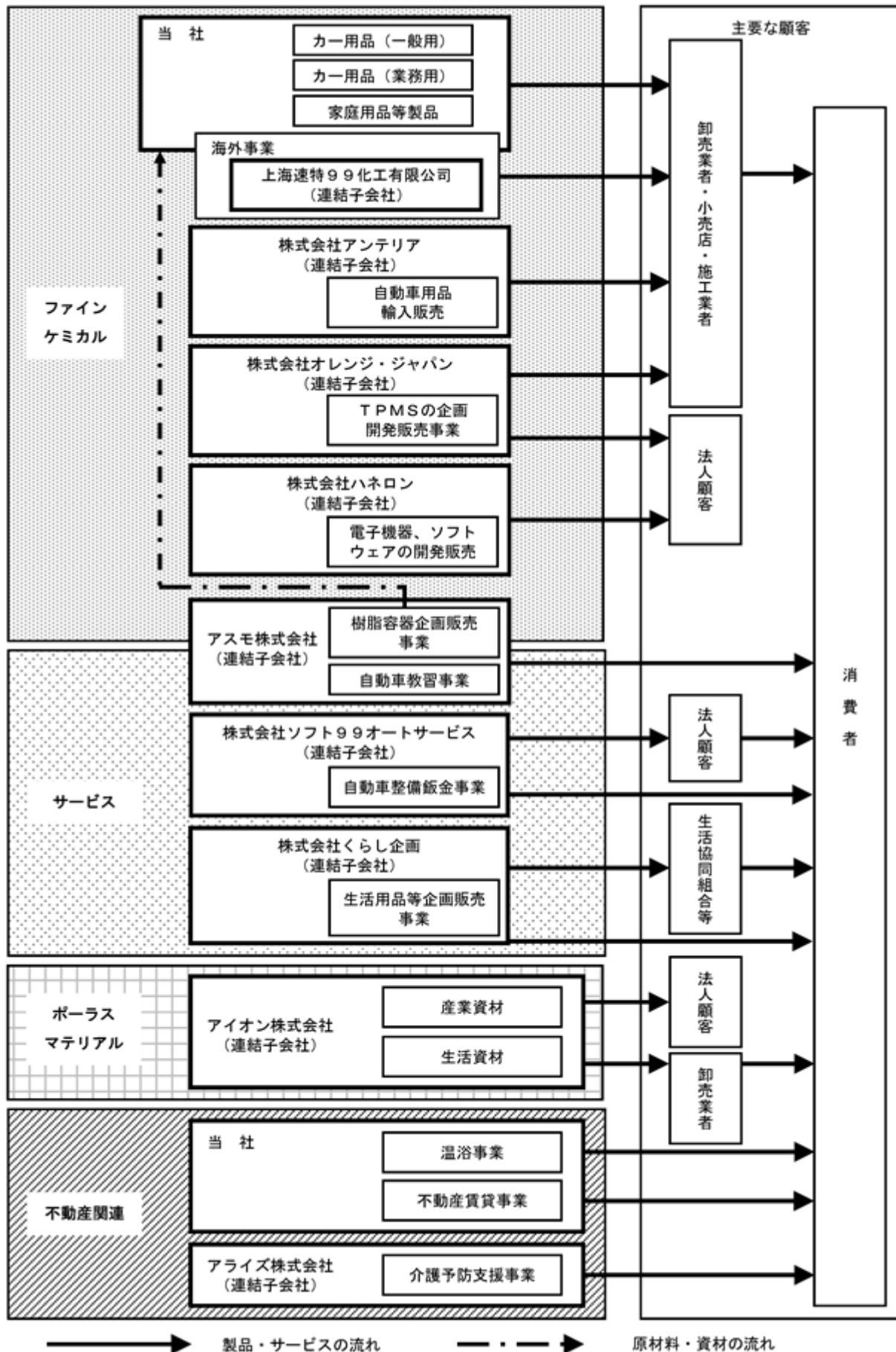
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行うほか、連結子会社のアライズ株式会社が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイオン(株) (注)2 (注)3	大阪市中央区	(百万円) 482	ポーラス マテリアル	100.0	当社から不動産の賃 貸あり 役員の兼任あり
アスモ(株) (注)2 (注)4	大阪市中央区	(百万円) 80	ファイン ケミカル・ サービス	100.0	当社から資金貸付と 不動産の賃貸あり 当社製品に使用する プラスチック容器の 仕入あり 役員の兼任なし
上海速特99化工有限公司 (注)2	中華人民共和 国上海市	(千米ドル) 5,650	ファイン ケミカル	100.0	役員の兼任あり
(株)くらし企画	東京都江東区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社から製品の販売 と不動産の賃貸あり 役員の兼任あり
(株)ソフト99オートサービス	大阪市中央区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社から資金貸付と 不動産の賃貸あり 当社から製品の販売 あり 役員の兼任あり
アライズ(株)	大阪市中央区	(百万円) 50	不動産関連	100.0	当社から資金貸付と 不動産の賃貸あり 役員の兼任あり
(株)オレンジ・ジャパン	東京都江東区	(百万円) 30	ファイン ケミカル	100.0	当社から資金貸付と 不動産の賃貸あり 当社が販売する商品 の仕入あり 役員の兼任あり
(株)アンテリア	大阪市中央区	(百万円) 10	ファイン ケミカル	100.0	当社から不動産の賃 貸あり 役員の兼任なし
(株)ハネロン	大阪府八尾市	(百万円) 33	ファイン ケミカル	100.0	当社から資金貸付あ り 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. アイオン(株)、アスモ(株)、上海速特99化工有限公司の3社は、特定子会社に該当しております。

3. アイオン(株)については、連結売上高に占める同社の売上高が10%を超えております。なお、アイオン(株)の売上高はセグメントにおけるポーラスマテリアル事業の売上高に対して90%超を占めており、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. アスモ(株)は2020年6月15日に40百万円の減資を行いました。減資後の資本金は40百万円となります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファインケミカル	260 (41)
ポラスマテリアル	229 (22)
サービス	309 (72)
不動産関連	34 (231)
合計	832 (366)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
215 (40)人	43歳1ヶ月	16年7ヶ月	6,574,290円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から関係会社への出向者4人を除いております。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、2019年4月1日から2020年3月31日までのものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員は、全員がファインケミカルセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の子会社2社にそれぞれ労働組合があり、その組合名、所属、加入人員数等は、以下のとおりであります。

なお、両組合ともに労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

2020年3月31日現在

子会社名	アイオン(株)	アスモ(株)
組合名	アイオン労働組合	尼崎自動車教習所労働組合
所属する連合団体等	U A ゼンセン	無所属
組合加入人員数(人)	166	48

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来において様々な要因により、実際の結果と大きく異なる可能性がございます。

(1) グループ経営理念

当社グループは、創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」をグループ共通の経営理念とし、グループ全ての事業において生活文化創造＝未来の『あたりまえ』を発見するという共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、この理念を経営戦略に反映させるため、3年ごとに中期経営計画を策定し、その時々々の経営環境や課題を鑑みて計画ごとにテーマ並びに経営ビジョンとビジョン実現に向けた基本方針を設定しております。

(2) 当社グループを取り巻く事業環境と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

第5次中期経営計画の策定時に想定していた各市場における事業環境の変化（自動車保有形態の変化、自動車のハイテク化、自動車の手入れに関する意識変化、半導体関連市場の競争激化等）は、当社が当初想定していたよりも緩やかではあるものの、着実に進行していると認識しております。さらに、近年では上記の変化に加えて“所有から利用”の範囲の拡大や、利用後のC to C取引を前提にした所有などにより、利用による便益とコストに対する意識の高まりや多少の費用がかかっても時間を優先することを目的に、デリバリーや各種サービスの利用コストをいとわない消費など新たな『ユーザーの消費意識の変化』が顕著になっていると考えます。

これらは、製品の持つ機能の価値だけではなく、製品の入手や売却といった付随的なプロセス、またそれを通じて間接的に得られる価値を表しており、今後はこのような消費意識の変化を意識するだけでなく、これらを取引する形で製品販売・利用のプロセス全体を見直し、ユーザーに提案していく必要があると考えております。また、今後の社会においては、消費者の購買意識の変化だけでなく、IoT/AI/デジタルトランスフォーメーションに代表されるテクノロジーの変化、少子高齢化社会への本格的な突入、自然災害リスクやSDGsのようなサステナビリティの理念に基づく社会的ゴール設定など様々な新しい変化の要素が数多く存在しており、これまでよりも幅広い社会変化が起こる事を想定しています。当社は、これらの幅広い社会変化の可能性について、既存事業にとっての脅威ではなく、むしろ当社の事業領域をより拡大できる大きなチャンスであると捉えています。

上記におけるセグメントごとの対処すべき課題につきましては(3)第6次中期経営計画「Over take!!」に基づく課題への対処方法についてに記載しております。

また、当社グループは経営効率の改善のために、既存事業の運営効率向上と新規事業等への投資による業容拡大の両面が必要であると認識しております。

足元においては、既存事業の運営効率指標として、直接事業に供している資産から得られる利益率（投下資本利益率：ROIC）が資本コストを継続的に上回ることを目指し、その次のステップとして新分野・新事業に向けた投資による業容の拡大を指向しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、サービスセグメントの自動車教習事業並びに不動産関連セグメントの温浴事業の一部店舗において、休業により客数が減少するなどの影響が出ております。一方でファインケミカルセグメントにおける家庭用品において、マスク需要の高まりによるメガネケア製品の需要増加やサービスセグメントの生活用品企画販売事業における、外出自粛による通販需要拡大など当社グループとしてプラス面・マイナス面、双方の影響があると認識しており、結果として事業に与える影響は軽微なものであることが想定されるため、現時点では、経営戦略の大幅な変更は必要ないと判断しております。

(3) 第6次中期経営計画「Over take!!」に基づく課題への対処方法について

当社グループは、2020年4月に新たな中期経営計画「Over take!!」を策定いたしました。この中期経営計画においては、当社グループがこれまで進めてきた各セグメントの新しい取り組みに加え、更に視野を広げることで幅広い分野の顧客の消費意識の変化を先取りした新しい価値の創出を進め、社会の要請に応えることを目指しております。

当計画では、経営ビジョンを『より幅広い社会課題（事業機会）に向けた“他にない”製品・サービス開発と事業化』と設定し、これを実現するための経営基本方針として、『事業領域の拡張に向けた既存技術ノウハウの横展開の更なる推進と、新たな技術ノウハウの取り込み・技術ノウハウ同士の掛け合わせによる事業領域の拡張』を設定しております。

・各セグメントにおける主要施策について

ファインケミカル

自動車分野においては、消費者にカーライフの「キレイ」「安全・安心・快適」「修復」を届ける活動を推進してまいります。

一般消費者向け販売においては、近年増えている自動車美装の簡略化ニーズに応える施策の実施や、既存ケミカル技術に電機・電子技術を活用した製品・サービスの開発と展開など、自動車美装ケミカルのリーディングカンパニーとして、ユーザーのカーライフ全体を通じた自動車の快適・美化・衛生を保つ製品・サービスの提供に努めてまいります。

また、従来モノを通しての価値提供に加え、新たな製品提供・決済方法の提供により、WEB・O2O(Online to Offline)流通などの新しい販路の展開を図ります。

業務用製品販売においては、長くご好評いただいておりますG'ZOXブランドの再構築に加え、EMの国内・海外へ向けた展開、車内向け製品・サービスの拡充等により製品・サービスの見直しをかけつつ、新ビジネスの創出を目指します。

また、自動車分野以外にもビルメンテナンスやクリーニングといった「キレイ」を求めるあらゆる業界へのアプローチの継続や、表面改質技術を活用した印刷・接着業界に向けた問題解決提案を行うことにより、新たな事業領域の拡張につなげてまいります。

海外向け販売においては、足がかりのついたエリアへの更なる価値提供推進と、新規開拓エリアへのアプローチ方法見直しにより事業拡大を進めてまいります。特に欧州・ロシア・南米・南アジア等の重点エリアにおいては、専用品の投入とその浸透を推進していくことに加え、現地生産も視野に入れて更に販売を強化いたします。新規開拓エリアにおいては、現地の調査を進めることに加え、他国の代理店からのアプローチを同時に仕掛け、早急に事業を拡大できるよう、取り組みを強化してまいります。

家庭用製品販売においては、メガネケアのノウハウを横展開し、特にスポーツ関連分野などを新たな販売の柱とするべく、製品開発に注力してまいります。

T P M S (Tire Pressure Monitoring System: タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売においては、運輸運送関連企業を中心とするトラック・バス用 T P M S の販売における営業の強化及び代理店網を活用した販売体制の改善を行うとともに、補修用センサー販売及び O E M ビジネスの拡大を図ります。

電子機器・ソフトウェア開発販売においては、3G回線サービスの終了に伴う既存の遠隔監視システムユーザーの設備更新需要に対応した製品の着実な提供に加え、既存ビジネスの技術ノウハウを活用した民生品開発を推進することにより、新たな事業領域の拡大を目指してまいります。

ポラスマテリアル

産業資材分野においては、半導体・液晶・HDD等のハイテク産業に向けた製造装置の消耗部材販売において、更なる清浄度や作業性、耐久性等の技術向上に努め、シェアの維持・拡大を図ります。また、次の収益の柱となる用途の創造を目指し、環境・健康等の分野において、新たな製品開発と顧客の開拓に取り組んでまいります。特に医療分野を重点的な拡大分野と考えており、これまでの部材提供から医療関連製品の自社生産への転換を目指し、研究開発を進めてまいります。

生活資材分野においては、国内向けには素材の高機能化の訴求によって競合との差別化を図るとともに、O E M ビジネス・E C ビジネスの拡大によりシェアの維持・拡大に努めてまいります。

海外向けには、スポーツ用途展開による新市場の開拓や、ファインケミカル事業と協働で新規市場開拓に取り組んでまいります。

また、更なる高品質製品の生産に向けて、生産体制の見直し、新工場棟の建設検討も進めてまいります。

サービス・不動産関連

自動車整備・钣金事業においては、自動車のハイテク化に伴うエーミング技術対応を強化することで在庫車両数の確保を進めるとともに、輸入車メーカー認証の取得による対応車両の拡充を進めてまいります。

また、オートディテリングビジネスの拡大に向けて、国内・海外両面の販売展開を進めてまいります。

自動車教習事業においては、当社グループ所有の教習所(兵庫県尼崎市)について、県下でトップクラスの入所者数を維持しつつ、教習所指導員のノウハウを活用した新たな商品開発を進めることで、新たな収益源の構築を目指します。

生活用品企画開発事業においては、商品開拓力の強化と併せて、E C サイトの再構築と自社企画製品の強化により、これまでアプローチできていなかった顧客層に向けて提案を行えるプラットフォームの確立を目指します。

不動産賃貸事業においては、保有物件の活用・運営効率化に取り組んでまいります。

最後に、グループ全体の課題としまして、経営効率の改善・ガバナンス体制の更なる構築、事業運営の持続性を担保する人材の確保・育成について、引き続き取り組んでまいります。

・経営効率の改善について

当社グループは、第5次中期経営計画において経営効率を計る指標としてROE・ROAを採用しておりました。第4次中期経営計画からROE・ROA共に徐々に改善が進み、第5次中期経営計画においては、計画初年度に最高値を記録しました。その後は営業利益の減少に伴って低下することとなり、計画目標値をそれぞれ4.6%、6.0%と設定しておりましたが、いずれも未達となりました。当社は、総資産及び純資産の増加を上回る利益の確保のために、更なる経営効率の改善が必要となることを認識しております。

当社グループのROE（自己資本当期純利益率）・ROA（総資産経常利益率）の実績推移は以下のとおりです。

単位：百万円	第4次中期 経営計画	第5次中期経営計画		
	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
営業利益	2,419	2,747	2,518	2,421
経常利益	2,597	2,895	2,685	2,585
当期純利益	1,790	1,919	1,861	1,824
純資産	44,279	45,836	47,006	48,380
総資産	50,670	53,073	53,867	55,255
ROE	4.0%	4.2%	4.0%	3.8%
ROA	5.1%	5.5%	5.0%	4.7%

当社グループは経営効率改善のため、第6次中期経営計画においても、引き続き既存事業の運営効率向上と新規事業等への投資による業容拡大の両面が必要であると認識しております。

第6次中期経営計画における既存事業の運営効率指標としては、直接事業に供している資産から得られる利益率（投下資本利益率：ROIC）が資本コストを継続的に上回ることを目指し、その次のステップとして新分野・新事業に向けた投資による業容の拡大を指向しております。

計画期間中のROICは、概ね5.0～6.0%を推移する想定となっております。なお、当社の資本コストについては、中長期的な視点から、およそ4.5～5.0%の水準であると認識しております。

今後も余資を活用した業容拡大に向けて、新しい製品・サービスの開発、また新事業の開発を更に注力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場変動による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の拡大や縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、ポーラスマテリアル事業において、主として半導体・液晶・HDD等の製造装置向け消耗部材の販売を行っております。これらの製品は、国内外において性能面及び価格面での他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

これらはそれぞれ、両事業において半分以上の売上構成比を占めている、当社グループにとって重要な事業分野だと認識しております。そのため、引き続き研究開発を進めることで、揺るがない基盤作りに努めていく所存です。

(2) 特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業においては、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品の販売を行っておりますが、これら製品の販売は、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。そして、自動車関連サービス事業においても、自動車関連産業の動向及び市況の影響を受け、売上高や利益面において下降する懸念があります。

また、ポーラスマテリアル事業において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売の依存度が高くなっております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業の売上高や利益面で極端に下降するため、売上高や利益面において下降する懸念があります。

これらはいずれも継続性の高い市場であると考える一方、その市場内でのシェアは技術の進歩などに伴い、日々変化していくものと考えられます。そのため、当社グループにおいては、既存ノウハウの横展開等による新たな製品・サービスの開発と市場開拓を進めることで、これらのリスクの低減を目指しております。

(3) 石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害や国際情勢の悪化等により原材料の調達が可能にならなかった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。これに対して当社グループは、より付加価値の高い製品提供による利益の維持確保や、詰め替え型・濃縮洗剤等の小型簡易パッケージ製品の開発による石油加工品の使用量の低減に取り組んでおります。

(4) 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。これに対して、当社グループでは、ISOに準拠した開発・生産体制の構築を進め、製品・サービスの品質維持に取り組んでおります。

(5) 化学製品の法規制について

当社グループの製品及び製造過程において、化学物質を多く使用していることもあり、化学品規制に関する法令改正がなされた際に、従来通りの製造、販売活動を継続できなくなる懸念があります。当社グループでは、海外を含む化学品規制に関する法令改正の最新情報を常に更新し、適法な製品の配合変更を継続実施することで、市場に安定して製品を供給できる体制を構築しておりますが、法令の公布から施行までの期間が短い場合は、その製品の商流を一時的に停止させる措置をとることが考えられます。

(6) 季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は、積雪量の増減といった天候の変動により消費者の購買行動が左右されますが、天候を事前に予測し、生産計画を立てることは困難であるため、返品が増加する懸念があります。

(7) 海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正や為替相場の変動、知的財産に関する問題等により販売面で影響を受け、売上高や利益が低下する懸念があります。

また、ポーラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、特に、海外向け半導体関連製品については、米国・欧州・中国の政治経済状況の影響を受ける可能性が高くなっております。これら海外販売については、仕向け地の増加拡大により、地域リスクの低減・平準化を目指しております。

(8) 感染症の流行に伴うリスクについて

当社グループは、製造業の占める売上比率が高く、感染症等の全世界的な拡大に伴い、流通・製造・その他営業活動に関わる資源が不足するリスクがあります。事前の情報収集や、適切な在庫の確保に努めてまいりますが、調達面では世界的に広がった調達網がストップすることによる製造停止・供給ストップのリスクや、衛生用品に関わる原料の優先順位の関係上、回避しきれない事柄も多くあることが想定されます。また、販売面においても需要が減退するリスクもあり、利益への影響が出る懸念があります。特に、現在流行している新型コロナウイルス感染症においては、個々の地域における状況や対応の違いが大きいこともあり、一律に経営成績への影響を算出することは困難ではありますが、収束までの期間が長引いた場合、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、サービス業においては、従業員・顧客の感染による休業のリスクや、行政の要請による、不要不急の事項に該当する事業における営業停止要請等を受けた場合、該当期間の程度によっては、経営成績への影響が更に大きくなる可能性があります。

(9) 洪水・震災等の自然災害について

当社グループは、複数の製造工場を保持しておりますが、自然災害等の影響により、燃料供給の不足、インフラの障害、操業の中断などが発生し、製造工程の一部ないし全てを停止させることになる恐れがあります。BCP対策として、製品在庫を全国いくつかの倉庫に分散しておくことで、急な災害時にも欠品を起こさない体制づくりを行っておりますが、これらの製造工場において想定を上回る水準で被害を受けたことにより、営業再開に想定以上の時間を要した場合、経営成績に大きく影響を与える懸念があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態について

当連結会計年度末における総資産の残高は、55,255百万円（前連結会計年度末は53,867百万円）となり、1,388百万円増加いたしました。これは主に売上債権が65百万円減少した一方、現金及び預金が778百万円、たな卸資産が275百万円、有価証券及び投資有価証券の償還や購入などにより418百万円増加したことなどによるものです。

負債の残高は、6,874百万円（前連結会計年度末は6,860百万円）となり、14百万円増加いたしました。これは主に、未払金及び未払費用が110百万円、長期借入金が73百万円減少した一方、未払法人税等が195百万円増加したことなどによるものです。

純資産の残高は、48,380百万円（前連結会計年度末は47,006百万円）となり、1,373百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,297百万円増加したことなどによるものです。

経営成績の状況について

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。加えて、個人消費に関しても、2019年10月から実施された消費税率の引上げや、感染症の影響から消費者心理は低調に推移しました。また、世界経済においては、感染症の世界的大流行の影響により、経済活動が抑制されたことから足元で急速に減速しており、先行きについても、当面この影響が続くとみられ、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある状況です。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の経営成績は、売上高24,434百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益2,421百万円（同3.8%減）、経常利益2,585百万円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,824百万円（同2.0%減）と前期を下回りました。

報告セグメントごとの営業の実績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

取引先であるカー用品専門店においては、上半期にて、2019年10月から実施された消費税率の引上げや、タイヤの値上げによる駆け込み需要があったものの、下半期にその反動減が発生いたしました。また、今冬は全国的に暖冬であり、降雪が少なかったことから、冬季商材の販売動向が芳しくなく、それに加えて新型コロナウイルス感染症対策の一環として、車検満了日の延長も施行されたことから、来店水準が前期を下回っております。

自動車の販売台数に関しても、中古乗用車販売は前期を上回っているものの、普通乗用車、軽自動車共に新車販売は前期を下回っております。

a. 一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、2019年3月に販売を開始した洗車の時短化がテーマの製品「レインドロップ」が市場から高く評価され、またTVCMを年末より開始したことで認知度も高まってきていることから販売が好調に推移し、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、「ガラコワイパー」の販売が冬季用ワイパーの展開店舗の拡大に伴って好調に推移したことや、「窓フクピカ」などのクリーナー製品の販売も順調だったことも後押しし、前期を上回りました。

リペア製品は、主要取引先において取引量が減少したことから、前期を下回りました。しかし、他製品群の順調な販売により、一般消費者向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

b. 業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

当社ブランドの業務用コーティング剤が、中古車販売好調の背景から、中古車販売店にて順調に施工が進み、前期を上回りました。一方で、OEM製品販売は、新車販売の低減により施工台数が低調に推移したことや、輸入車インポーター向けワイパーの初回導入があった前期実績に対し、今期は在庫補充に留まったことで販売量を上回ることができず、全体でも前期を下回る結果となりました。

c. 家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品において、「メガネのシャンプー」や「メガネのくもり止め」が新型コロナウイルス感染症対策に伴うマスク需要を受け、第4四半期において販売量が増加したことに加え、メガネ用OEM製品の販売も好調であったことから、前期を上回る結果となりました。

d. 海外向け販売（自動車分野）

中国エリアでは、中国本土においては、積極的なプロモーションの結果、主力製品の販売が増加した一方、第4四半期では新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一般消費者向け製品の販売量が低下しました。しかし、通期での売上上昇分を抑えるほどではなく、通期では前期を上回りました。香港においては、情勢が不安定である影響から、販売量が減少した結果、中国エリア全体でも前期をやや下回る結果となりました。

中国を除く東アジアでは、韓国において日韓関係の悪化に起因する不買運動の終息が見え始め、前期をわずかに上回りました。台湾では例年を上回る降水量を背景に、撥水剤とクリーナーのセット販売やネット販売が売上を伸ばし、モンゴルの出荷も好調だったことから、東アジア全体でも前期を上回りました。

東南アジアでは、フィリピンや、マレーシア向け出荷は伸びたものの、他の国々が低調に推移したことから、前期を下回りました。

ロシアでは、前期より販売を開始した高付加価値タイプのガラスコーティング新製品や、潤滑油及び不凍液の出荷が順調で、出荷がまとまったことに加え、他のC I S諸国への出荷も増加したことから、前期を上回りました。

欧州では、化学品規制に対応した新処方ワックスの出荷が再開されたことに加え、ワックス以外の販売も拡大したことにより、前期を上回りました。

また、近年現地マーケティングが順調であるブラジルへの出荷は好調に推移してはいましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、第4四半期から出荷量が減少してきております。海外向け販売全体ではロシアの好調を受け、前期を上回る結果となりました。

e. T P M Sの企画開発販売（自動車分野）

乗用車向けT P M Sの E M製品販売や、自社ブランド製品の販売を開始したことが後押しし、前期を上回る結果となりました。

f. 電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

携帯電話回線の3 Gサービス終了の方針を受け、休眠状態の顧客からの受注が発生したことから、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業の売上高は、12,108百万円（同1.0%増）となりました。また、営業利益は、前期の製品価格改定に伴う原価率改善等により、1,316百万円（同3.8%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

a. 産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、上半期において米中貿易摩擦に伴うハイテク産業の低迷で不調が続いておりましたが、下半期より回復傾向にあり、特にメモリー市場は高い成長率が期待できるとされています。

国内向け販売では、需要の回復傾向がみられるものの、好調であった昨年のペースには届かず、また、製造業全般の不調に伴い、設備投資に関わる製品群の販売も低調に推移したことから、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、海外の大手ユーザーにおいて新型コロナウイルス感染症起因の物流不安から、在庫積み増し需要があったことを受け、前期を上回りました。また、H D D向け研磨需要も好調に推移したため、産業資材全体でも前期を上回る結果となりました。

b. 生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売では、自動車用製品や、家庭用スポンジの需要が好調なことに加えて、生産体制が整い供給が安定したことも後押しし、前期を上回りました。

海外向け販売では、米国において小売業のE C化が進む中、実店舗での販売が低調に推移したことから、現地在庫調整が発生し、前期を大きく下回りました。そのため、国内の好調分で全体のマイナスを補うには至らず、生活資材全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度のポーラスマテリアル事業の売上高は、生活資材部門の海外向け販売の不調が響き、5,678百万円（同1.4%減）となりました。一方、営業利益は、人員の増加や研究開発費などの将来を見据えた先行的な費用が増加しましたが、セールスマックスの改善によって収益性が向上したことで、733百万円（同4.4%増）となりました。

(サービス)

a. 自動車整備・鈹金事業(自動車分野)

今期は、前期の台風被害による特需的な入庫と比較して、その需要が平年並みに戻ったために反動減が発生したことから、前期を下回る結果となり、営業利益についても減益となりました。

b. 自動車教習事業(自動車分野)

自動車教習の入所者数が堅調に推移し、更に指導員体制の強化を行ったことで適切な教習時限数を確保していることに加え、今期から社会的要請を受け、対応を強化している高齢者講習も好調であるため、前期を上回る結果となり、営業利益についても増益となりました。

c. 生活用品企画販売事業(生活分野)

主力の生協向け販売において、暖冬の影響による季節商材の需要低迷があったものの、第4四半期においてマスクや、外出自粛要請に伴う通信販売需要が増加したことから、前期を上回る結果となり、営業利益についてもやや増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高は、自動車整備・鈹金事業のマイナスをカバーしきれず、5,221百万円(同2.3%減)となりました。また、営業利益についても121百万円(同56.7%減)となりました。

(不動産関連)

a. 不動産賃貸事業(生活分野)

保有物件において安定した稼働率を保ったことで、前期を上回る結果となり、営業利益についても経費削減に努めた結果、増益となりました。

b. 温浴事業(生活分野)

競合店の新規出店の影響を受けた店舗での売上減少分を、他店舗でカバーしきれなかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の流行以降、利用者数が減少したことから、前期を下回る結果となり、営業利益についても減益となりました。

c. 介護予防支援事業(生活分野)

登録者数及び利用者数の伸び悩みに加え、新型コロナウイルス感染症対策のため訪問活動を自粛したために、前年を下回る結果となりましたが、営業利益については順調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度不動産関連事業の売上高は1,426百万円(同2.6%減)となりました。また、営業利益も温浴事業の減益をカバーしきれず、241百万円(同6.5%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、たな卸資産の増加や、有形固定資産及び投資有価証券の評価損などによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益2,608百万円(前年同期比2.4%減)などにより、前連結会計年度末に比べ964百万円の増加となり、当連結会計年度末の残高は17,782百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,606百万円の流入(前年同期は2,377百万円の流入)と228百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,608百万円、減価償却費が796百万円となったこと、たな卸資産が278百万円増加したことや、法人税等の支払額644百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,077百万円の支出(前年同期は941百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出783百万円、投資有価証券の取得による支出907百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入502百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は563百万円の支出(前年同期は270百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額525百万円などを要因としております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は17,782百万円となり、前連結会計年度末と比較して964百万円増加いたしました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	11,981,747	100.1
ポーラスマテリアル (千円)	5,257,767	98.2
合計(千円)	17,239,515	99.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. サービス、不動産関連事業部門については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	12,108,001	101.0
ポーラスマテリアル (千円)	5,678,580	98.6
サービス (千円)	5,221,011	97.7
不動産関連 (千円)	1,426,685	97.4
合計(千円)	24,434,278	99.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。これらの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産に関する減損損失の認識の判断に関する会計上の見積りの仮定においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえて、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (追加情報)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、仕入に係る費用と販売費及び一般管理費などの営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資及び新事業創出のための投資によるものであります。

当社グループの運転資金は自己資金を基本としており、金融機関からの借入は行っておりません。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は、営業預り保証金140百万円のみとなります。長期借入金123百万円については、従業員の福利厚生に資する「従業員持株会支援信託E S O P」導入に際しての信託スキームによる借入です。これは、実質的に当社が利息の支払いを行うものではないため、有利子負債の残高には含んでおりません。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は17,782百万円であります。当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

第5次中期経営計画(2017年4月~2020年3月)の最終年度である2020年3月期の計画に対する達成・進捗状況は以下のとおりです。

ファインケミカルセグメントにおいては、業務用製品販売と海外事業の拡大を目指しており、これらが販売の拡大を牽引しました。業務用製品販売においては、自社ブランドコーティング剤の販売伸長に加え、O E M製品展開の拡大によって販売が伸長しました。海外販売においては、欧州・ブラジル・インド等の新しい仕向け地域において、現地語パッケージ製品の製造を進め、個々の地域性に応じたマーケティング施策を強化することで市場規模を拡大してまいりました。また、自動車分野以外の新しい取り組みとして、M & Aによって2019年より電子機器・ソフトウェア開発販売をスタートしました。現在は当社既存のノウハウにエレクトロニクス技術を活用することによるシナジーの発揮を目指した製品・サービス開発の取り組みを進めております。

一方、自動車の保有形態や利用方法が多様化しつつある状況において、一般消費者向け製品販売分野では、車内清掃や時短ニーズに向けた新しい製品開発、新たな販売チャネル育成等を進めてまいりましたが、大きな市場育成にまでは至っておりません。また、T P M S企画・開発・販売の分野では、後付け型製品についてはトラック・バス向け市場への着実な販売増加や、乗用車向け製品のO E M展開に一定の成果があったものの、新車へのT P M S搭載が進まなかったこと等もあり、補修交換センサー市場の需要拡大には時間のかかる状況となりました。

ポーラスマテリアルセグメントにおいては、半導体市場の活況に併せて半導体洗浄製品の販売が大きく伸長、また、ファインケミカルセグメントとの販路・販売リソース共有により、生活資材分野の販売が伸長したことから、生産設備の増強の必要性が明らかになりました。これに伴い、計画2年目以降は設備投資及び人員の増加を前倒して実施することにより生産力の増強を進めてまいりましたが、米中貿易摩擦の影響を受けて半導体市場が縮小したことに加え、米国において小売業のE C化が進む中で代理店のE C対応が十分に進まず、実店舗での販売が低調に推移したことから出荷量は減少することとなりました。

一方、既存事業だけに頼らない、新しい事業の柱を構築すべく、医療・環境分野での新製品開発に取り組んでまいりました。医療分野については、医療機器クラス 認証を取得し、今後の製品開発と販売拡大を目指し、更に注力すべき分野と位置付けております。

サービスセグメントにおいては、鍍金事業や自動車教習事業等において保有しているアナログ的な知見をデジタル化することによる既存ビジネスの効率化と新ビジネスの創出に取り組んでまいりましたが、これらの事業化については、まだ一定の時間がかかる見通しとなっております。

これらの取組みの結果、当連結会計年度における各計数目標と達成状況は表のとおりであります。売上についてはファインケミカルで伸長したものの、ポーラスマテリアルの海外向け生活資材、サービスセグメントにおける自動車整備鍍金事業が落ち込みました。利益面についても前期を下回りましたが、こちらについては売上減少によるものと、人件費、広告宣伝費の増加などが主要因であると認識しております。

（単位：百万円）

指標（連結）	2019年 3月期 （実績）	2020年 3月期 （期首目標）	2020年 3月期 （実績）	前期比	達成状況 期首目標比
売上高	24,561	25,000	24,434	127百万円 （0.5%減）	566百万円 （2.3%減）
営業利益	2,518	2,500	2,421	96百万円 （3.8%減）	79百万円 （3.2%減）
経常利益	2,685	2,620	2,585	100百万円 （3.7%減）	35百万円 （1.3%減）
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,861	1,820	1,824	37百万円 （2.0%減）	+4百万円 （0.2%増）
（参考）ROA （経常利益／総資産）	5.0%	-	4.7%	0.3ポイント	-
（参考）ROE （純利益／純資産）	4.0%	-	3.8%	0.2ポイント	-

2020年3月期においては、ROA及びROEの期首目標値を設定しておりませんので、該当箇所を“- ”としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客ニーズに対応していくため、ファインケミカル事業とポーラスマテリアル事業にて製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、573百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は332百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

自動車ボディ・ホイール・車内、ヘルメットシールド

パーフェクトフォーム スタートアップセット

加圧式噴射器「モビルフォーマー」に専用のシャンプーをセットしスプレーすることで、自分で手軽にプロが使うようなボディへのクッション性に優れたきめ細かく濃密な泡を実現するカーシャンプーセットになります。

付属の専用シャンプーは1回きりのパウチパックになっており近年の廃棄プラスチックにも考慮したパッケージとなっております。

パーフェクトフォームシャンプー type S (10pcs, 30pcs)

加圧式噴射器「モビルフォーマー」専用のシャンプーになります。

マックスウォッシュ伸びる！吸水フラッグ

最大74センチの軽量ロングシャフトにより車高の高い車のルーフの吸水も簡単にできる洗車用品になります。

マックスウォッシュフォーマットクロス

洗車後の水滴をひと拭きで瞬速吸水できる吸水用マイクロファイバークロスになります。

ディグロス ホイールトニック5.0

きめ細かい泡がホイール表面に密着し、ブレーキダスト等の頑固な汚れまで強力洗浄、同時に撥水コーティング被膜を形成し、水アカや汚れがつきにくくなることで、ホイールの光沢感を持続させるホイール専用のクリーナー&コーティング剤になります。

ディグロス神トレ ホイールブラシ

凸凹形状×極細繊維の相乗効果により、水洗いだけでホイールにこびりついたしつこい汚れまでごっそり落とす、ホイールクリーニング専用のスポンジになります。

ディグロス神トレ ホイールスポンジ

ホイールのナット穴やバルブ穴周辺などの細部の汚れまで残さずかき取るホイールクリーニング専用ブラシになります。

ルームピアコンバッタ

ダッシュボードなどの車内の未塗装樹脂パーツのツヤ出しとキズ隠しができるツヤ出し剤になります。

レインバースト

ヘルメットシールドに特化した撥水剤になります。シールド表面が濡れた状態でも使用することができ、また低速走行時にも雨粒が流れ落ちる設計となっており、出先での急な雨でも安全な走行をサポートします。

当連結会計年度において、特許登録は国内で1件、実用新案登録が2件でした。

当事業の研究開発活動は合計10名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は240百万円となっております。
主な研究成果は次のとおりであります。

(1)メディカル関連

第三種医療機器製造販売業の業許可を取得し、第三種医療機器製造業の登録を行いました。クラス の医療機器の試作品を作成し、関係機関、施設でのモニター調査を開始しました。

(2)電極材関連

小型二次電池用電極材として、ユーザーでの初期評価を行ったところ、アセンブリ時の電極剥がれの指摘を受けたため、剥がれ対策品を作成し、再評価を依頼しています。

(3)新規テーマ関連

研磨剤について大学と共同研究を進めている S i C 基板、ガラス、サファイア等の硬脆材料用研磨剤について、加工効率の向上を目標に研磨条件の検討を続けています。また、微生物担体については、担体への機能付加という観点から、大学と共同研究を継続しています。

(4)半導体用洗浄関連

洗浄性能向上を目的に新たな観点から開発を進めてきた新処方品について、実機評価を行いBreak-in時間に関して現行品に対して優位性のある結果が得られたため、今春の上市を目標に製造条件の検証を行っています。

(5)HD用研磨剤関連

ユーザー要求に応え、アルミ製HD基板の平滑度の改善を目的として開発した砥石がユーザー評価でも良好な結果を得、一社では現行品から切替が始まり、別の一社では二次評価に入りました。また、次世代基板用砥石の開発に着手しました。

(6)生活資材関連

新ブランド“ s u u u ”の第二弾として、マーブルキューブ、マーブルバーについて、2019年10月に販売を開始しました。

当連結会計年度において、特許出願は国内外で4件、登録は国内外で2件、実用新案出願が国内で1件でした。

当事業の研究開発活動は合計22名で行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、今後の主力新製品の設備導入、拡販商品に限定した設備改善、品質向上のための設備改善、環境対策に不可欠な設備改善を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度の設備投資金額
ファインケミカル	211百万円
ポーラスマテリアル	133百万円
サービス	261百万円
不動産関連	205百万円
合 計	812百万円

ファインケミカル事業では、主に、当社におきまして、ソフトウェアの更新で85百万円の投資を行った他、機械装置や工具、器具及び備品の取得で59百万円、車両運搬具の取得で18百万円などの設備投資を実施しました。

ポーラスマテリアル事業では、アイオン(株)におきまして、主に機械装置や工具、器具及び備品の取得で87百万円、建物及び建物附属設備、構築物の取得により26百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業では、(株)ソフト99オートサービスにおきまして、主に修理工場設備の更新及び増強のために145百万円の投資を行った他、車両運搬具の取得で43百万円の設備投資を実施しました。

またアスモ(株)におきまして、建物附属設備及び構築物の取得で25百万円の投資を行った他、車両運搬具の取得で10百万円の設備投資を実施しました。

不動産関連事業では、主に、当社におきまして、建物及び建物附属設備、構築物の取得により188百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	生産設備・ 物流倉庫	223,724	81,437	1,344,121 (29,857.53)	36,593	1,685,876	56 (38)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・統轄業 務・総合研究 施設・賃貸・ 駐車場	635,473	4,038	764,906 (758.36)	145,472	1,549,891	88 (2)
秋葉原ビル (東京都千代田区)	不動産関連	賃貸	413,467	2,771	1,430,684 (277.60)	636	1,847,560	- (-)
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸・ 社宅	456,148	533	131,879 (484.52)	10,333	598,893	6 (-)
名古屋白金ビル (名古屋市昭和区)	不動産関連	賃貸	-	-	193,748 (994.27)	961	194,709	- (-)
福岡支店 (福岡市南区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	52,156	-	125,694 (772.00)	4,107	181,957	5 (-)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	16,409	-	107,277 (1,086.04)	4,636	128,322	3 (-)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	営業	16,489	-	21,437 (192.78)	2,900	40,827	5 (-)
世田谷マンション (東京都世田谷区)	不動産関連	賃貸用住宅	438,975	1,575	479,019 (1,182.11)	508	920,079	- (-)
仙台社宅 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	社宅	9,672	-	63,644 (624.91)	-	73,316	- (-)
三田社宅 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	社宅	42,223	-	471,473 (6,818.64)	626	514,322	- (-)
C u C u真砂 (大阪府茨木市)	ファイン ケミカル 不動産関連	賃貸・社宅	169,795	-	324,118 (1,436.63)	156	494,069	- (-)
東京支店 (東京都江東区)	ファイン ケミカル	営業・マーケ ティング	696,504	1,054	1,143,071 (2,299.99)	17,545	1,858,174	44 (-)
東大阪流通センター (大阪府東大阪市)	ファイン ケミカル 不動産関連	物流倉庫	500,981	-	416,902 (1,966.93)	2,377	920,261	- (-)
上尾マンション (埼玉県上尾市)	不動産関連	賃貸	58,814	-	104,770 (556.34)	602	164,186	- (-)
G'ZOXテクノセンター (大阪府東大阪市)	ファイン ケミカル	営業	6,853	-	194,851 (999.90)	19	201,724	- (-)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極楽湯東大阪店 (大阪府東大阪市)	不動産関連	温浴設備	167,221	13,044	1,577,142 (5,176.72)	1,803	1,759,212	- (-)
極楽湯枚方店 (大阪府枚方市)	不動産関連	温浴設備	182,307	14,555	942,843 (7,294.37)	606	1,140,312	- (-)
極楽湯尼崎店 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	温浴設備	328,522	22,081	666,115 (6,555.20)	2,094	1,018,814	- (-)
オートサービスセンター (大阪府中央区)	不動産関連	生産設備	32,391	-	403,782 (655.12)	113	436,286	- (-)
R & Dセンター (神戸市北区)	ファイン ケミカル	研修センター 総合研究施設	79,656	-	826,237 (20,013.07)	4,110	910,004	8 (2)

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイオン(株)	本社 (大阪府中央区)	ポーラス マテリアル	営業・統括	3,031	-	- (-)	12,214	15,245	20 (3)
アイオン(株)	関東工場 (茨城県古河市)	ポーラス マテリアル	PVAスポン ジ等生産設備	736,209	389,723	2,474,469 (58,610.29)	65,938	3,666,339	194 (19)
アスモ(株)	本社 (大阪府中央区)	ファイン ケミカル サービス	営業・統括・ 生産設備	-	-	- (-)	4,328	4,328	7 (-)
アスモ(株)	尼崎ドライブス クール (兵庫県尼崎市)	サービス	自動車教習 施設	39,556	-	712,798 (14,755.69)	39,407	791,761	82 (66)
(株)ソフト99 オートサービス	本社 (大阪府中央区)	サービス	営業・統括	19,855	1,676	- (-)	159,461	180,992	35 (4)
(株)ソフト99 オートサービス	鶴見工場 (大阪府鶴見区)	サービス	生産設備	27,891	20,718	537,348 (1,743.19)	10,510	596,467	55 (1)
(株)ソフト99 オートサービス	東大阪工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	141,285	17,749	317,408 (1,920.42)	24,243	500,685	28 (0)
(株)ソフト99 オートサービス	東京工場 (東京都江東区)	サービス	生産設備	3,437	15,406	- (-)	66,101	84,944	31 (0)
(株)ソフト99 オートサービス	京都工場 (京都府八幡市)	サービス	生産設備	16,101	1,628	- (-)	5,628	23,357	23 (1)
(株)ソフト99 オートサービス	高井田工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	17,829	5,101	- (-)	6,298	29,228	19 (-)
(株)くらし企画	本社 (東京都江東区)	サービス	営業・統括	-	-	- (-)	7,568	7,568	32 (1)
(株)くらし企画	物流センター (東京都練馬区)	サービス	物流	11,818	-	34,839 (102.47)	-	46,657	- (-)
アライズ(株)	ポシブル尼崎 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	介護関連施設	-	-	- (-)	3,751	3,751	6 (3)
(株)ハネロン	本社 (大阪府八尾市)	電子機器 製造	営業・統括	209	6,755	- (-)	119	7,083	24 (1)

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地使用权 (面積㎡)	その他	合計	
上海速特99 化工有限公司	上海工場 (中国上海市)	ファイン ケミカル	営業・統轄	-	-	- (9,693.00)	-	-	9 (-)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数の当連結会計年度の期末人員を外数で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と車両運搬具、リース資産であります。金額には消費税等を含めておりません。
3. 上海速特99化工有限公司(在外子会社)の土地使用权(9,693㎡)は、1994年11月より50年間の使用契約であります。なお、この在外子会社における製品製造は、外部協力工場へ委託しております。
4. 本社の設備の一部を、子会社であるアスモ(株)、(株)アライズ、(株)オレンジ・ジャパン及び(株)アンテリアへ賃貸しております。
5. C u C u真砂の設備の一部を、子会社であるアイオン(株)へ賃貸しております。
6. 東京支店の設備の一部を、子会社であるアイオン(株)、(株)ソフト99オートサービス、(株)くらし企画及び(株)オレンジ・ジャパンへ賃貸しております。
7. 東大阪流通センター及びG'ZOXテクノセンターの設備の一部を、子会社である(株)ソフト99オートサービスへ賃貸しております。
8. 極楽湯3店舗の設備の一部を、子会社であるアスモ(株)へ賃貸しております。
9. オートサービスセンターの設備を、子会社である(株)ソフト99オートサービスへ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 三田工場	兵庫県 三田市	ファイン ケミカル	物流倉庫	50	-	自己資金	2021年3月期 上期	2021年3月期 下期	-
当社 本社	大阪市 中央区	ファイン ケミカル	情報システム (ソフトウェア等)	89	-	自己資金	2021年3月期 上期	2021年3月期 下期	-
アイオン 関東工場	茨城県 古河市	ポーラス マテリアル	PVAスポンジ開発・ 生産設備等	168	-	自己資金	2021年3月期 上期	2021年3月期 下期	-
当社 名古屋白金ビル	名古屋 市 昭和区	不動産関連	賃貸物件	242	164	自己資金	2019年3月期 上期	2021年3月期 4月	-

(注) 1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.完成後の増加能力については算定が困難であるため、記載を省略しております。

3.当社名古屋白金ビルにおいては、2020年4月に完成、引き渡し完了しております。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アイオン 関東工場	茨城県 古河市	ポーラス マテリアル	PVAスポンジ開発・ 生産設備等	203	-	自己資金	2021年3月期 上期	2021年3月期 下期	-

(注) 1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.完成後の増加能力については算定が困難であるため、記載を省略しております。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライププランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2005年11月21日 (注)	11,137	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	17	64	55	2	7,085	7,236	-
所有株式数 (単元)	-	29,216	7,918	59,269	26,217	1	100,096	222,717	2,988
所有株式数の 割合(%)	-	13.1	3.6	26.6	11.8	0.0	44.9	100.0	-

(注) 自己株式341,641株は、「個人その他」に3,416単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.80
MIKIKO SUZUKI	米国ハワイ州	1,492,656	6.81
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COL LATERAL (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,458,300	6.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,015,200	4.63
株式会社エイチイーエス	大阪府枚方市樟葉朝日2丁目6-21	835,000	3.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.64
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	674,500	3.08
田中 秀明	京都府京田辺市	661,976	3.02
公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	大阪市中央区谷町2丁目6-5	603,720	2.75
田中 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.71
計	-	11,381,272	51.89

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,600	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,930,100	219,301	同上
単元未満株式	普通株式 2,988	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	219,301	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	341,600	-	341,600	1.53
計	-	341,600	-	341,600	1.53

(注)上記株式数は自己名義の株式数であります。 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当事業年度末における本制度に係る当社株式114,800株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は2018年11月22日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、2018年12月10日付で、第三者割当により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式222,800株を処分しております。なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

() 取引の概要

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実に図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、信託口において、信託期間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

() 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

222,800株

() 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受益者確定手続きの全てを完了している者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	46,795
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	341,641	-	341,641	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策のうちの一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、「安定的・継続的な配当」を基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々々の経営状況を勘案したうえで検討を行い、中期経営計画の発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。

当事業年度につきましては、本来の事業運営結果に直結し、かつ、特殊要因の影響を受け難い安定した還元実行を目指し、『連結営業利益の20%』を基本方針とした還元を実施いたします。

内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月1日 取締役会決議	263,196	12.0
2020年6月24日 定時株主総会決議	263,196	12.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業グループ全体の統治方針として、当社グループを取り巻く各ステークホルダーとの関わり方についての行動原則となる『ソフト99グループ行動憲章』及び『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』を定め、「合理的な経営システムの構築」「ステークホルダーとの協調」「経営の透明性確保」を3つのテーマとして管理運用しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づいた合理的な経営システムの構築を目指し、経営の中核である取締役会について、“運営”、“人事”、“監視と助言”、“活動支援”の4つの観点に基づいたガバナンス方針を設定し、企業規模と事業内容に見合ったコンパクトで実効性のある経営システムの構築を旨としております。

この方針に基づき、当社の企業統治の体制については、監査役制度を採用し、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役及び会計監査人の設置を選択するとともに、独立役員である社外取締役及び社外監査役が取締役会に参加し、各ステークホルダーの立場を踏まえた客観的な意見・助言を行うことによって、受託者責任を踏まえた合理的な取締役会の運営に努めております。

() 取締役会の運営

- ・取締役会は、取締役会規程等に基づき付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、各取締役の業務の執行を適切に監督しております。取締役会は毎月1回開催し、審議活性化のために適切なスケジュール管理、資料配布、十分な審議時間の確保に努め、また、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役会は、事業運営の実務に精通する社内取締役と、事業運営について客観的見地から監視・助言を行う社外取締役から構成されております。これに監査役を加えた参加者人数を20名以内とすることで、審議の実効性担保と迅速な意思決定に努めております。
- ・取締役会に社外取締役が参加することで、より客観的・大局的見地から経営全般に対する監督及び助言を行い、取締役相互間の監督体制の強化と透明性のある意思決定に実効性を持たせております。さらに、高い独立性と専門性を有する社外監査役が参加することで、より専門的な見地からの助言により取締役の業務執行の監査・監督の実効性を確保しております。
- ・その他に取締役運営の実効性を担保する手段として、社外取締役と監査役による取締役会運営に関する実効性評価を実施しております。

() 取締役会人事

- ・社内取締役のうち、業務管掌取締役については、当社事業運営の各分野より実務経験豊富な者をバランスよく選出することを基礎としております。また、代表取締役の選出については、当社取締役として当社グループ関係会社の管理監督に関する業務執行の経験があることを条件に、取締役会での審議を踏まえ、取締役の互選により選出されます。
- ・社外取締役には、客観的な立場から企業価値向上に向けた様々な提言を行っていただくことを第一に求めており、特に独立社外取締役については、以下の基準を満たす候補者を選出しております。
 - (イ) 経営の監視に必要となる当社事業に関連する幅広い知見、又は財務会計・法務・企業統治等の実務経験と知識に基づき、経営及び業務執行において、特定の利害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有していること。
 - (ロ) 会社法の定める社外取締役の要件を満たしていること。
 - (ハ) 株主総会での選任前5年間に於いて証券取引所の定める社外役員の独立性基準を満たしていること。
- ・取締役の他の上場企業との兼任状況については、毎年株主総会招集通知にて開示いたします。

() 取締役会の監督

- ・取締役会の監督機能として、監査役会を原則として毎月1回取締役会開催の1週間前迄に開催しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は取締役会への参加を原則とし、各ステークホルダーの利益に配慮した客観的な立場から取締役会に対して意見・要望を適時提言しております。また、監査役のうち独立社外監査役については、以下の基準を満たす候補者を選出しております。

(イ) 弁護士・公認会計士・税理士、その他プロフェッショナルとして、財務全般・法務全般・企業統治等に関して専門的知見と経験を有していること。

(ロ) 会社法の定める社外監査役の要件を満たしていること。

(ハ) 株主総会での選任前5年間において証券取引所の定める社外役員の独立性基準を満たしていること。

- ・監査役と社外取締役が適宜意見交換をすることにより、社外役員間の適切な情報共有をはかっております。
- ・監査役の他の上場企業との兼任状況については、毎年株主総会招集通知にて開示いたします。
- ・社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

() 役員活動支援

- ・当社取締役及び監査役の活動を支援すべく、各社内部門において、その部門長を各役員への情報提供窓口として設定しております。なお、主要な部門長は取締役を兼務しておりますので、取締役会及び各取締役・監査役への迅速かつ正確な情報収集・提供が可能となっております。
- ・内部監査規程に基づき、内部監査部門が各取締役・監査役への定期報告・適宜報告を行うことで、適切な連携が可能な体制を整えております。
- ・当社の新任役員については、原則として社外講習会への参加を要請しており、取締役としての活動に必要な企業統治・財務会計・法務等の各種情報の習得に対応するとともに、各役員からの要請に応じて、適切な社内外研修その他トレーニングを実施いたします。

企業統治に関するその他の事項

() 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は『ソフト99グループ行動憲章』及び『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づく行動規範の遵守を徹底することで、内部統制とリスク管理に努めております。

(a) 行動準則の策定と実践

- ・当社は、全ての取締役・従業員・監査役の行動原則として『ソフト99グループ行動憲章』を、また、内部統制のための社内規程として『内部統制システムに関する基本的な考え方』を定めており、これらを遵守することが、当社グループの事業活動におけるリスク管理体制の基礎となります。
- ・『ソフト99グループ行動憲章』及び『内部統制システムに関する基本的な考え方』の遵守状況については、内部統制委員会及び内部監査部門より、適宜取締役会にて報告がなされ、全取締役及び監査役の間で情報が共有されます。

(b) 内部統制制度

- ・当社は、全社的なリスク管理体制の整備及び問題点の把握に努めるため、組織から独立した委員会として、代表取締役を委員長とし、取締役及び部門長を委員とする内部統制委員会を設置し、全社統制、業務プロセス統制及びIT統制の観点から内部統制全体を適切に分析してリスクを洗い出した上、関係者への質問や記録の検証等の手続きを行い、内部統制システムの整備・運用を通じて、リスク管理体制の強化をはかっております。なお内部統制委員会は、内部監査部門との連携による調査結果を遅滞なく取締役会へ報告しております。
- ・内部統制委員会においては、取締役会決議により選任された取締役を委員長とする法令遵守部会を設置し、当社グループ会社を含めた社内研修や通信教育等による啓蒙活動を行うとともに、法令遵守に関する重要な問題を審議し、その結果を随時内部統制委員会と取締役会にて報告しております。
- ・当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役を本部長とし、全役員をメンバーとする危機管理本部を直ちに召集して、迅速な初期対応を行い、損害・影響等を最小限に留める体制を整備しております。

(c) 株主の利益を害する可能性のある資本政策への対応

- ・ 支配権の変動や株式の希薄化をもたらす各種の資本政策については、取締役会の運営及び取締役会の監視・助言にかかるガバナンス方針に基づき、取締役会及び監査役会においてその必要性や合理性を都度慎重に検討し、実行に際しては、その検討内容について速やかに開示・説明いたします。

(d) 関連当事者間取引の手続きと枠組み、及び取締役会・社外役員による監視体制

- ・ 当社グループ企業が、当社役員や当社役員が実質的に支配する法人、また、主要株主などと取引を行う場合については、当社からの独立性確保の観点も踏まえ、取引条件及びその決定方法の妥当性について、社外取締役及び社外監査役が参加する取締役会において十分に審議した上での決議を要することと定めることで、当社にとって不利益が発生しない体制を整えております。

(e) 重要情報の適時開示基準及び開示手続き

- ・ 当社は、株主・投資家、その他ステークホルダー等に対し、当社の経営状況及び企業活動全般について正しいご理解をいただくために、法令に基づいた適時・適切な情報開示に努めるとともに、法令に基づく開示以外の自主的な情報開示についても取り組んでおります。特に経営理念・経営方針・経営計画については中期3ヵ年計画の形式で具体的内容を示したうえで、その進捗状況を適時開示する体制を整えております。
- ・ 情報開示手続きについては、代表取締役社長が管掌する経営企画部門が、広報・総務・経理等の各部門と連携し、各種对外発表に関する実務を行っております。また、社内で定める企業秘密管理規程及び内部者取引管理規程を遵守することにより、関係者によるインサイダー取引及びその疑いを持たれるような株式売買の発生を防止しております。

() 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

各子会社の監査役が業務監査を実施するとともに、グループ監査役会を通じて提出会社の監査役会に報告しております。グループ監査役会には適宜内部監査部門が参加し、お互いの情報を交換することで実効性を高めております。また関係会社管理規程、その他関連規程に基づき、子会社の内部統制及びリスク管理は内部統制委員会が総括しております。また内部監査、経営企画や管理部門とも連携し、各子会社の内部統制の構築、運用状況を一般的に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価するとともに、内部統制システムの整備、運用を通じてリスク管理体制の強化をはかっております。

内部監査部門は、全社統制及び業務プロセス統制のうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、提出会社及び連結子会社4社を評価の対象とし内部統制全体を適切に分析して、関係者への質問記録の検証等の手続きを行い、内部統制の整備、運用を行うとともにその状況が、業務プロセス統制に及ぼす影響の程度を評価しております。なお、連結子会社5社については金銭的質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスにおいては、財務報告に対する金銭的質的影響の重要性を考慮し、上記の全社統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標にその概ね3分の2程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として、それらの事業拠点におけるグループの事業目的に大きく関わる勘定科目である、「売上高」、「売掛金」、「たな卸資産」、「買掛金」に係るプロセスを評価の対象とし、それぞれのプロセスを分析して、統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、関係者への質問、内部統制の実施記録の検証等の手続きを行い、整備、運用状況を評価し、その内容を内部統制委員会に報告しております。

経営企画部門は、各子会社の主要な会議への参加やグループ全体の経営会議開催を通じて、経営・財務等の内容を適切に把握するとともに、グループ中期経営計画等を策定し、それに則り主要経営目標等の設定及び進捗について管理、検証を行い、取締役会へ報告を行っております。

管理部門は、子会社に対して、経理実務の情報提供及び指導、グループ行動憲章の周知徹底、法令遵守に関する社内研修等の啓蒙活動によりグループ全体としての統制環境の強化を行っております。

() 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法定の定める額としております。

- () 取締役に関する定款の定め
 - (a) 取締役の定数
 - ・ 当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。
 - (b) 取締役選任の要件
 - ・ 当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役候補者の指名につきましては『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』で定めた方針と手続きを設定しております。

- () 株主総会決議事項を取締役会にて決議することができることとした事項及びその理由
 - ・ 当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
 - ・ 当社は、株主の便宜を図るため取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。
 - ・ 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役会及び監査役会がその職務を遂行するに際し、能力を十分に発揮できる環境整備を目的とするものであります。

- () 株主総会の特別決議要件
 - ・ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

- () 種類株式に関する事項
 - ・ 当社は、発行可能株式総数を60,000,000株とする旨を定款に定めております。発行済株式22,274,688株は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- () 利益相反取引に関する事項
 - 該当事項はありません。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性2名(役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	田中 秀明	1971年8月19日生	1996年10月 当社入社 2002年4月 当社商品開発室長 2008年5月 当社経営企画室長 2008年6月 当社取締役経営企画室長 2013年4月 当社代表取締役社長(現在に至る)	(注)3	661
常務取締役 生産統括本部長	辻平 春幸	1956年8月18日生	1975年3月 当社入社 2001年4月 当社東京業務部長兼三田工場物流 部長 2002年4月 当社三田工場物流部長兼拠点業務 統括 2003年6月 当社取締役三田副工場長兼 物流部長 2004年6月 当社取締役三田工場長兼 物流部長 2014年4月 当社常務取締役生産統括本部長 (現在に至る)	(注)3	32
常務取締役 営業統括本部長	奥埜 佳秀	1956年7月3日生	1979年4月 当社入社 2006年4月 当社プロコース営業部長 2008年4月 当社営業本部長 2008年6月 当社取締役営業本部長 2014年4月 当社取締役営業統括本部長 兼ホールセールソリューションズ 本部長 2017年4月 当社取締役営業統括本部長 2020年6月 当社常務取締役営業統括本部長 (現在に至る)	(注)3	45
取締役 企画開発本部長	石居 誠	1960年6月13日生	1984年12月 当社入社 2003年4月 当社研究開発部長 2010年4月 当社企画開発本部副本部長兼 研究開発部長 2011年6月 当社取締役企画開発本部副本部長 兼研究開発部長 2013年4月 当社取締役企画開発本部長 (現在に至る)	(注)3	28
取締役 ポラスマテリアル事業担当	小西 紀行	1960年3月27日生	1983年4月 当社入社 2010年8月 当社リテイルソリューションズ 東日本統括部長 2011年7月 当社リテイルソリューションズ 本部長 2016年6月 当社取締役リテイルソリューシ ョンズ本部長 2017年4月 当社取締役営業統括本部副本部長 2019年6月 アイオン(株)代表取締役社長 (現在に至る) 2019年6月 当社取締役ポラスマテリアル事 業担当(現在に至る)	(注)3	38

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理本部長	上尾 茂	1963年11月30日生	1986年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2012年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 融資部臨店指導室 上席調査役 2016年11月 当社入社 管理本部副本部長 2017年7月 当社管理本部長 2018年6月 当社取締役管理本部長 (現在に至る)	(注)3	0
取締役 営業統括本部副本部長	生駒 英昭	1962年1月30日生	1984年4月 当社入社 2009年4月 当社西日本開発営業部長 2012年4月 当社開発営業本部副本部長 2017年4月 当社営業統括本部副本部長 (業務用担当) 2020年6月 当社取締役営業統括本部副本部長 (業務用担当)(現在に至る)	(注)3	38
取締役 営業統括本部副本部長	田中 一成	1961年11月30日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 当社東京第二営業部長 2011年7月 当社リテイルソリューションズ 東日本統括部長 2017年4月 当社営業統括本部副本部長 (消費財担当) 2020年6月 当社取締役営業統括本部副本部長 (消費財担当)(現在に至る)	(注)3	28
取締役 生産統括本部副本部長	宮園 哲哉	1962年5月27日生	1985年4月 当社入社 2005年4月 当社三田工場購買管理室長 2010年4月 当社三田工場製造部長 2018年4月 当社生産統括本部副本部長 2020年6月 当社取締役生産統括本部副本部長 (現在に至る)	(注)3	4
取締役	中務 英三	1951年5月23日生	1974年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1990年4月 ノムラ・インターナショナルplc 入社 2003年10月 伊藤忠ヨーロッパ会社入社 2008年10月 伊藤忠ロジスティクス英国会社 入社 2011年4月 同社退社 2014年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	-
取締役	井原 慶子	1973年7月4日生	2014年7月 愛知県春日井市広報大使 (現在に至る) 2015年4月 慶應義塾大学大学院メディアデザ イン研究科特任教授就任 (現在に至る) 2016年4月 三重県政策アドバイザー (現在に至る) 2016年6月 当社取締役(現在に至る) 2018年6月 日産自動車株式会社取締役 (現在に至る)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤井 美保代	1965年3月11日生	1987年4月 ソニー企業株式会社入社 1993年4月 ソニーヒューマンキャピタル株式会社入社 1998年9月 経済産業省産業構造審議会委員 経営士(通産大臣許可29第2638号)登録 1999年5月 京都府中小企業支援アドバイザー委嘱 2002年7月 株式会社ビジネスプラスサポート設立 代表取締役就任(現在に至る) 2018年4月 一般社団法人ミャンマー人財開発機構設立 代表理事就任(現在に至る) 2019年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	-
常勤監査役	古居 祐	1953年6月11日生	1982年8月 当社入社 2002年4月 当社内部監査室長 2012年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	28
常勤監査役	福井 健司	1960年10月5日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 当社東京業務部長 2015年6月 当社業務部(大阪)部長 2020年4月 当社監査役補佐 2020年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	81
監査役	平井 康博	1956年6月15日生	1988年4月 弁護士登録(現) 1994年4月 山本・平井法律事務所共同設立 2008年1月 平井康博法律事務所開設 2008年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	-
監査役	樋口 秀明	1971年4月14日生	1994年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 2006年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 2008年4月 G C A サヴィアングループ株式会社(現G C A 株式会社)入社 2008年7月 公認会計士登録(現) 2011年5月 樋口秀明公認会計士事務所開設 2011年7月 税理士登録(現) 2012年4月 税理士法人アイデア共同設立社員就任(現在に至る) 2012年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	7
計					996

- (注) 1. 取締役中務英三、井原慶子、藤井美保代は、社外取締役であります。
2. 監査役平井康博、樋口秀明は、社外監査役であります。
3. 2020年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 2020年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任にあたりましては、当社の企業統治方針である『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』で定めた基準と手続きに基づき、取締役会での審議を経て候補者の選定を行っております。なお、それぞれ選定理由は以下のとおりであります。

社外取締役中務英三は、約30年にわたり海外（英国）にて複数の企業で、財務・経理・経営企画を中心として管理部門全般の業務に従事してまいりました。経営の監督に際して、グローバルな経験と知識に基づく、経営の執行陣や特定の利害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有しており、社外取締役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。

社外取締役井原慶子は、モータースポーツ業界において女性レーシングドライバーとして常に新たな挑戦を続けることにより、数多くの実績を残してまいりました。また、自動車メーカーや官公庁、大学という産官学の幅広い分野において自動車産業の発展に関する取り組みを進めるとともに、女性活躍社会を目指す活動の一環として、女性のモータースポーツ参加環境づくりを継続しております。これらの挑戦者としての前向きな姿勢と自動車産業に関する幅広い経験と知見に基づき、当社の成長に資する様々な助言ができると考え、社外取締役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。

社外取締役藤井美保代は、法人/団体向けの各種ビジネス研修や生産性向上・業務改善に関するコンサルティングを行う企業の経営者であり、経営指導に関する幅広い知見から、経営の執行陣や特定の利害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有しており、社外取締役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。

社外監査役平井康博は、企業法務に精通した弁護士として、公正な立場でコンプライアンス体制の充実や法的リスク等への助言も含め専門的見地から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。

社外監査役樋口秀明は、経営学修士、公認会計士及び税理士として培われた財務知識、見識や豊富な実務経験等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は当社株式7,300株を保有しており、当社との資本的関係があります。

社外取締役中務英三、社外取締役藤井美保代及び社外監査役2名は、会社法で定められた社外役員としての要件を満たしており、かつ直近の株主総会における役員選任以前の5年間に於いて当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ておりません。以上の点から、当社は、社外取締役中務英三、社外取締役藤井美保代及び社外監査役2名は独立性を有するものと判断し、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外役員による監査と内部監査、会計監査、内部統制部門との関係は相互に業務を補い合うことを目的とし、情報交換を行いながら、業務を行っております。

() 社外役員による監督・監査について

常勤監査役及び社外監査役が主体となり毎月定例で開催される監査役会においては、定められた監査項目に従い、様々な社内手続き等についてのガバナンス上の問題点の有無を確認・審議しております。監査役会には必要に応じて社外取締役がオブザーバーとして参加、又は議事録等の情報共有することで、社外役員間の相互の連携に努めております。

() 監査役会と内部監査室・会計監査との連携、内部統制部門との関係

監査役会は内部監査室に対して監査項目の指示・依頼を行い、内部監査室は監査役会にて内部監査業務における検出事項と措置及び事業活動に関する情報について報告と意見交換を行うことで、社内監査機能の充実に努めております。また、監査役会、内部監査室及び会計監査人は、定期的に行われる三様監査連絡会において、三様監査の報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。さらに、監査役会と会計監査人との監査の連携にあたっては、その実効性を担保するため、監査役会と会計監査人の両者間において覚書を締結しております。

内部統制に関しては、全社の役職者による内部統制委員会を設置することで、専門分野の長が配下の問題に常に目を配り、有事の際には委員会をもってその問題に対処する体制としております。内部統制委員会には内部監査室も参加することで、監査役会との情報共有・連携を図ることが可能となっております。

このように、当社における通常運用におけるガバナンスは、各監査担当者がそれぞれの分野並びに協力関係にある部門と相互に連携を取ることで、漏れなく円滑な業務を行う体制として機能しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

() 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は、社外監査役2名を含む4名(2020年6月24日現在)の監査役によって構成しております。監査役会は、取締役の職務の執行を監査しております。なお、社外監査役平井康博は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を、また、樋口秀明は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は取締役会開催に先立ち月次で開催される他、必要に応じ随時開催されます。

当社における監査役監査は、監査役会で決定された監査方針及び職務分担等に従い、各事業年度の重点監査項目についてのリスクや課題を検討し、年間の活動計画を定め、各監査項目に対する監査手続を実施しております。

() 監査役会及び監査役の活動状況

当事業年度においては、監査役会を13回開催しており、1回あたりの所要時間は約1時間でした。各監査役の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	監査役会出席率
常勤監査役	古居 祐	77% (10/13回)
非常勤監査役(社外監査役)	平井 康博	100% (13/13回)
非常勤監査役(社外監査役)	竹村 聡	100% (13/13回)
非常勤監査役(社外監査役)	樋口 秀明	100% (13/13回)

監査役会における主な共有・検討事項

- ・ 監査方針、監査計画及び職務分担
- ・ 内部統制システム、コンプライアンス体制の運用状況
- ・ 計算書類、事業報告等
- ・ 業務及び会社財産の管理状況の調査内容
- ・ 会計監査人に関する評価

常勤監査役及び非常勤監査役の主な活動

- ・ 取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を実施。
- ・ グループ会社全社による経営会議や、品質委員会等の社内の重要な会議へ出席
- ・ 重要な決裁書類の閲覧
- ・ 監査役会、内部監査室及び会計監査人による三様監査連絡会へ出席
- ・ 内部監査室との内部統制システム、コンプライアンス体制の運用状況等にかかる情報交換
- ・ 子会社の取締役会への出席
- ・ 会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、監査結果報告、意見交換
- ・ 会計監査人评价の実施
- ・ 実地棚卸の立ち合いの実施

内部監査の状況等

() 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査は、内部監査室が担当し、人員2名(2020年6月24日現在)で構成しております。内部監査室は、業務プロセスの有効性及び効率性、財務諸表の信頼性及び関連法規の遵守状況の監査に重点を置き、内部統制システムの充実を目指した業務監査を担当しており、その結果については、内部統制委員会に定期的に報告しております。

() 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

社内の内部監査室による監査と、監査役監査、会計監査、内部統制部門との関係は相互に業務を補い合うことを目的とし、情報交換を行いながら、業務を行っております。

監査役会は、期末において、会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続き及び結果の概要について報告を受け、意見交換を行っております。

内部監査室は監査役会より監査項目の指示・依頼を受け、監査役会にて内部監査業務における検出事項と措置及び事業活動に関する情報について報告と意見交換を行うことで、社内監査機能の充実に努めております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に三様監査連絡会を開催し、各監査方針・監査計画・監査重点項目等について期初に意見交換を行う他、監査状況について適宜報告を行い、効率かつ実効性の高い各監査のための情報交換を行うことで、互いに連携して監査機能の充実に努めております。会社財産の管理強化の取り組みとしては、中間・期末に会計監査人の実施する棚卸実査に常勤監査役及び内部監査室が立会い、網羅性の高い棚卸実査が適切に実施されていることを確認しております。

内部統制に関しては、全社の役職者による内部統制委員会を設置することで、専門分野の長が担当分野の問題に常に目を配り、有事の際には委員会をもってその問題に対処する体制としております。内部統制委員会には内部監査室も参加することで監査業務上必要となる情報共有・連携を図ることが可能となっております。

このように、当社における通常運用におけるガバナンスは、各監査担当者がそれぞれの分野並びに協力関係にある部門と相互に連携を取ることによって、漏れなく円滑な業務を行える体制として機能しております。

会計監査の状況

() 監査法人の名称

当社の会計監査を執行する会計監査人として、ひびき監査法人と監査契約を結んでおります。

() 継続監査期間

1999年以降

() 業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査期間

氏名	所属する監査法人	継続監査期間
安原 徹	ひびき監査法人	1年
安岐 浩一	ひびき監査法人	6年

() 補助者の構成

区分	人数
公認会計士	9名
公認会計士試験合格者	1名

() 監査公認会計士等を選定した理由

当社は会計監査人の選定において、会計監査の知見において信頼がおける法人であることはもとより、当社の事業内容に深い理解を持ち、一貫性をもって公正な監査業務を行っていただくことが最も重要であると考えております。

現在当社の会計監査人であるひびき監査法人につきましては、当社が上場準備の段階から、同監査法人の前身であるペガサス監査法人と監査契約を結んでおり、また、当社の業容拡大にあわせた監査体制を適宜整備していただけることなどから、当社の会計監査を受けるに適切な会計監査人であると認識しております。

なお、ひびき監査法人は、過去2年間において、業務の停止等の処分を受けておりません。

() 監査公認会計士等の異動に関する事項

該当事項はありません。

() 監査役及び監査役会が監査公認会計士等の評価を行った場合、その旨及びその内容

当社の監査役会は、会計監査人の評価を行っております。会計監査人の年間会計監査計画の確認、会計監査人との定期的な会合による意見交換、監査実施状況の報告などを通じて、監査品質の妥当性について適宜確認を行い、年1回、評価調書を作成しております。

評価調書においては、会計監査人の品質管理・不正リスク管理、監査チームの独立性・専門家としての能力・メンバー構成、監査役会や当社経営者とのコミュニケーション、監査時間・監査品質と監査報酬の妥当性等の評価項目を設定しております。

() 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要がある場合は、監査役会が中心となり、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

さらに、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,550	-	27,550	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,550	-	27,550	-

なお、当社及び連結子会社に対する非監査業務について、該当事項はありません。

() 監査公認会計士等と同一のネットワーク(PKF International)に対する報酬

該当事項はありません。

() その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

当社の公認会計士等に対する監査報酬につきましては、業務を執行する公認会計士の経験、監査の日数、人員、時期等を総合的に勘案して、決定しております。

() 監査役会が監査報酬に同意した理由

報酬額については、当社の定める『ソフト９９・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づき、当社監査役会が、外部会計監査人との会合による意見交換や監査計画、監査実施状況の報告などを通じ、監査品質と監査報酬の妥当性について確認を行ったうえで、監査報酬に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(報酬の算定方針)

当社の取締役の報酬の決定については、1998年6月29日開催の当社株主総会において決議された役員報酬の総額3億円を上限として、『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』で定めた方針と手続きに基づき、成果連動報酬制度と退職慰労金の功労加算を採用することにより、中長期の企業価値向上に向けた取り組みに資する仕組みとして運用しております。

いわゆる業績連動報酬として位置付けている成果連動報酬については、短期的な株価や会計的な計数を直接的な指標とすることは当社の事業運営方針にとって適切とは考えておらず、企業として中長期的に目指す姿を基に必要な施策を各年度において計画・実行できているかどうかという定性的な実績を評価の基礎としております。

また、成果連動部分を過度に大きく設定することについても同様に当社の事業運営の評価として適切とは考えておらず、報酬の20%までを連動部分と定めております。この報酬算定方針は、取締役の役職によらず、全ての取締役において同様に適用しております。

監査役の報酬については、株主総会により総額を定め、世間水準を勘案し決定しております。

(報酬と業績連動部分の決定方法)

成果連動部分を含む各社内取締役の報酬額については、各取締役より報告される経営計画の実行施策の進捗・達成度合いを、社外取締役・社外監査役の参加する月次定例取締役会において検討・審議し、その結果を元にして、代表取締役社長と役付取締役が最終的な報酬額を協議・決定しております。なお、報酬の成果連動部分を決定するための指標については、各取締役の管掌業務の計画進捗について定性的・総合的に評価を行うことから、単一的な計数等による指標設定を行っておりません。

社外取締役の報酬額については、取締役会での積極的な提言に加え、取締役会以外への会議参加などを通じて当社事業の理解と提案の状況などを総合的に勘案し、代表取締役社長と役付取締役が協議のうえ、その額を最終決定いたします。

役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	120,417	88,767	14,430	17,220	6
監査役(社外監査役を除く)	12,660	10,800	600	1,260	1
社外役員	45,245	38,100	5,025	2,120	6

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社グループの各事業におけるステークホルダーである取引先企業の株式の保有について、これを純投資目的以外の政策保有株式と定めております。また、事業上の取引関係にない企業の株式の保有を純投資目的株式として区分しております。政策保有株式については、当社の事業運営における各種取引先との円滑な取引関係の維持・発展を目的として、これを保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- () 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の保有については、当社グループの事業成長に必要であるかどうかの観点から、個別株式毎にその保有の適否を判断することを基本としております。

政策保有株式の保有の適否判断については、取締役会において、当社事業運営の観点から、個別株式毎の保有目的と保有による当社グループのメリットを取引の規模や内容等をもとに検証のうえ、新規保有・保有継続・買い増し・処分等の判断を行っております。当事業年度においては、2銘柄について全株の売却をいたしました。現在保有している政策保有株式については、その保有が当社にとって事業運営上のメリットがあると判断しております。

なお、当社は、企業の経営方針・経営判断は株主の意向のみを反映するものではなく、顧客・従業員・販売先・仕入先・債権者等、様々なステークホルダーとの利害調整を踏まえて決定されるものと考えております。そのため、政策保有株式の議決権行使については、当該企業が反社会的行為を行っておらず、かつ、株主利益を軽視するような事がない限りにおいては、基本的に当該株式発行会社の提案議案を尊重する方針を採用しております。この方針を踏まえうえで、最終的な議決権行使については、業務執行において当該企業との取引を担当する営業・企画開発・生産分野の各業務管掌取締役と、管理部門の業務管掌取締役による検証を適宜行い、賛否を決定いたします。

- () 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	27	2,323,848

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	100,518

() 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
(株)イエローハット	593,456	593,456	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	有
	891,964	864,071		
(株)オートバックスセブン	271,512	271,512	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	有
	338,303	499,582		
関西ペイント(株)	143,000	143,000	安定的な仕入の維持・情報取得を目的 (注)1	有
	294,294	301,873		
扶桑化学工業(株)	95,000	95,000	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	有
	288,325	176,890		
(株)ニイタカ	71,500	71,500	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	有
	214,857	107,393		
(株)G-7ホールディングス	17,800	8,900	営業取引関係の維持・発展を目的 株式分割により保有株式数増加 (注)1 (注)2	無
	41,296	20,754		
Orange Electronic Co., Ltd.	900,000	900,000	安定的な仕入の維持・情報取得を目的 (注)1	無
	40,187	62,018		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	81,380	金融情報等の受領及び金融取引先 (注)1	有
	32,796	44,759		
(株)みずほフィナンシャル グループ	232,344	232,344	金融情報等の受領及び金融取引先 (注)1	有
	28,717	39,800		
(株)鳥取銀行	20,900	20,900	金融情報等の受領及び金融取引先 (注)1	有
	23,428	29,594		
アークランドサカモト(株)	24,000	24,000	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	23,400	35,976		
(株)ホットマン	50,000	50,000	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	有
	22,850	27,900		
DCMホールディングス(株)	14,649	14,649	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	14,605	15,117		
(株)パローホールディングス	7,200	7,200	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	13,845	19,310		
(株)エンチャー	10,000	10,000	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	9,140	9,310		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
大和ハウス工業(株)	3,000	3,000	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	8,032	10,557		
アレンザホールディングス (株)	11,100	11,100	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	7,914	10,323		
コーナン商事(株)	2,783	2,783	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	6,089	7,644		
(株)サンデー	3,993	3,993	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	4,963	6,368		
(株)コメリ	2,547	2,547	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	4,930	6,904		
三洋化成工業(株)	1,210	1,210	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	4,785	6,195		
(株)オートウェーブ	30,000	30,000	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	2,640	3,750		
(株)りそなホールディングス	7,500	7,500	金融情報等の受領及び金融取引先 (注)1	無
	2,439	3,597		
(株)ジュンテンドー	4,764	4,764	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	1,967	2,396		
アイエーグループ(株)	360	360	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	1,023	1,242		
(株)セキチュー	600	600	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	有
	614	660		
イオン九州(株)	242	242	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)1	無
	436	477		
(株)SCREEN ホールディングス	-	12,400	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)3	無
	-	55,304		
(株)Olympicグループ	-	2,000	営業取引関係の維持・発展を目的 (注)3	無
	-	1,354		

(注)1. 保有効果を定量的に認識することは困難ですが、関係の維持強化等の効果があると判断しております。

2. (株)G-7ホールディングスの株式は期中に1:2の分割が発生し、保有株式数が増加しております。

3. 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,496,390	18,274,995
受取手形及び売掛金	3,440,706	3,160,601
電子記録債権	345,338	559,874
有価証券	200,110	200,549
商品及び製品	1,785,739	2,114,037
仕掛品	417,107	471,697
原材料及び貯蔵品	855,615	748,216
その他	252,726	215,512
貸倒引当金	15,740	20,120
流動資産合計	24,777,993	25,725,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 13,812,598	¹ 13,981,248
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,346,141	8,605,273
建物及び構築物（純額）	5,466,457	5,375,974
機械装置及び運搬具	5,966,451	5,935,374
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,051,827	5,113,368
機械装置及び運搬具（純額）	914,624	822,006
土地	² 15,545,376	² 15,545,376
リース資産	87,110	84,328
減価償却累計額	27,616	34,576
リース資産（純額）	59,494	49,751
建設仮勘定	76,454	227,281
その他	1,783,627	1,849,272
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,577,619	1,654,738
その他（純額）	206,007	194,534
有形固定資産合計	22,268,414	22,214,925
無形固定資産		
のれん	23,000	17,250
その他	139,703	181,868
無形固定資産合計	162,704	199,119
投資その他の資産		
投資有価証券	6,096,148	6,513,942
繰延税金資産	288,765	317,490
その他	317,210	321,195
貸倒引当金	44,214	36,802
投資その他の資産合計	6,657,910	7,115,826
固定資産合計	29,089,029	29,529,871
資産合計	53,867,022	55,255,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,812	1,109,442
未払法人税等	323,407	518,975
未払金及び未払費用	1,317,287	1,206,601
その他	487,513	481,765
流動負債合計	3,250,021	3,316,785
固定負債		
長期借入金	196,899	123,225
繰延税金負債	180,368	163,543
再評価に係る繰延税金負債	2,830,663	2,830,663
役員退職慰労引当金	325,018	336,725
退職給付に係る負債	1,578,872	1,598,801
その他	498,407	505,205
固定負債合計	3,610,229	3,558,164
負債合計	6,860,250	6,874,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	41,415,232	42,712,980
自己株式	445,095	368,051
株主資本合計	46,566,638	47,941,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,704	1,084,887
土地再評価差額金	2,643,437	2,643,437
為替換算調整勘定	59,762	53,477
退職給付に係る調整累計額	72,895	56,073
その他の包括利益累計額合計	440,134	438,855
純資産合計	47,006,772	48,380,284
負債純資産合計	53,867,022	55,255,234

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,561,519	24,434,278
売上原価	15,592,430	15,487,588
売上総利益	8,969,088	8,946,690
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	374,788	419,172
販売促進費	387,075	361,514
運賃及び荷造費	741,568	755,917
貸倒引当金繰入額	2,599	3,235
役員報酬及び給料手当	2,271,652	2,314,204
退職給付費用	121,101	110,364
役員退職慰労引当金繰入額	56,567	51,907
減価償却費	185,468	190,535
研究開発費	1,620,449	1,573,833
その他	1,689,812	1,744,166
販売費及び一般管理費合計	6,451,084	6,524,850
営業利益	2,518,004	2,421,839
営業外収益		
受取利息	18,739	21,218
受取配当金	61,689	59,602
貸倒引当金戻入額	247	412
その他	98,500	92,549
営業外収益合計	179,176	173,782
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	148	313
手形売却損	350	338
その他	10,884	9,259
営業外費用合計	11,394	9,925
経常利益	2,685,786	2,585,696
特別利益		
固定資産売却益	2,15,227	2,12,273
投資有価証券売却益	63,309	88,665
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	11,692	-
特別利益合計	90,229	100,939
特別損失		
固定資産売却損	3,110	-
固定資産除却損	4,6,723	4,15,958
投資有価証券売却損	76,249	565
投資有価証券評価損	-	52,715
減損損失	5,16,903	5,8,758
その他	3,100	-
特別損失合計	103,086	77,998
税金等調整前当期純利益	2,672,929	2,608,637
法人税、住民税及び事業税	753,822	832,293
法人税等調整額	57,340	47,798
法人税等合計	811,163	784,495
当期純利益	1,861,765	1,824,141
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,861,765	1,824,141

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,861,765	1,824,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,901	11,816
為替換算調整勘定	14,893	6,284
退職給付に係る調整額	5,375	16,822
その他の包括利益合計	294,170	1,279
包括利益	1,567,595	1,822,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,567,595	1,822,862
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,229,986	40,031,093	469,359	45,101,776
当期変動額					
剰余金の配当			477,626		477,626
親会社株主に帰属する当期純利益			1,861,765		1,861,765
自己株式の取得				221,908	221,908
自己株式の処分		56,458		246,172	302,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	56,458	1,384,139	24,263	1,464,862
当期末残高	2,310,056	3,286,444	41,415,232	445,095	46,566,638

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,370,605	643,437	74,655	67,520	734,304
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,901	-	14,893	5,375	294,170
当期変動額合計	273,901	-	14,893	5,375	294,170
当期末残高	1,096,704	643,437	59,762	72,895	440,134

	純資産合計
当期首残高	45,836,080
当期変動額	
剰余金の配当	477,626
親会社株主に帰属する当期純利益	1,861,765
自己株式の取得	221,908
自己株式の処分	302,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,170
当期変動額合計	1,170,691
当期末残高	47,006,772

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,286,444	41,415,232	445,095	46,566,638
当期変動額					
剰余金の配当			526,393		526,393
親会社株主に帰属する当期純利益			1,824,141		1,824,141
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分				77,090	77,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,297,747	77,043	1,374,791
当期末残高	2,310,056	3,286,444	42,712,980	368,051	47,941,429

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,096,704	643,437	59,762	72,895	440,134
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,816	-	6,284	16,822	1,279
当期変動額合計	11,816	-	6,284	16,822	1,279
当期末残高	1,084,887	643,437	53,477	56,073	438,855

	純資産合計
当期首残高	47,006,772
当期変動額	
剰余金の配当	526,393
親会社株主に帰属する当期純利益	1,824,141
自己株式の取得	46
自己株式の処分	77,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,279
当期変動額合計	1,373,512
当期末残高	48,380,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,672,929	2,608,637
減価償却費	793,447	796,090
減損損失	16,903	8,758
のれん償却額	5,750	5,750
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	29,452	11,707
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (は減少)	176,280	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5,866	44,309
受取利息及び受取配当金	80,428	80,820
支払利息	11	12
投資有価証券売却損益 (は益)	12,939	88,099
投資有価証券評価損益 (は益)	-	52,715
固定資産除却損	4,309	4,531
売上債権の増減額 (は増加)	232,981	63,378
たな卸資産の増減額 (は増加)	167,699	278,444
仕入債務の増減額 (は減少)	126,969	12,052
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	12,309	23,185
その他の流動資産の増減額 (は増加)	16,867	42,366
その他の流動負債の増減額 (は減少)	91,807	9,069
その他	39,114	18,833
小計	3,290,669	3,165,419
利息及び配当金の受取額	85,334	84,911
利息の支払額	11	12
法人税等の支払額	998,387	644,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377,605	2,606,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	225,684	184,671
有形固定資産の取得による支出	723,836	783,618
有形固定資産の売却による収入	38,366	27,279
投資有価証券の取得による支出	727,096	907,061
投資有価証券の売却及び償還による収入	750,938	502,375
その他	54,000	101,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	941,312	1,077,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	477,674	525,967
長期借入れによる収入	221,908	-
長期借入金の返済による支出	60,826	73,674
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34,186	40,641
自己株式の取得による支出	221,908	46
自己株式の処分による収入	302,631	77,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,056	563,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,176	968
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,165,060	964,190
現金及び現金同等物の期首残高	15,653,036	16,818,096
現金及び現金同等物の期末残高	16,818,096	17,782,287

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

アライズ(株)

(株)オレンジ・ジャパン

(株)アンテリア

(株)ハネロン

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、2019年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2020年1月1日から2020年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

二 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する連結会計年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,786,044千円は、「受取手形及び売掛金」3,440,706千円、「電子記録債権」345,338千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は2018年11月22日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、2018年12月10日付で、第三者割当により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式222,800株を処分しております。なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1)取引の概要

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、信託口において、信託期間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2)信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度191,431千円、当連結会計年度114,340千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度192,200株、当連結会計年度114,800株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度196,899千円、当連結会計年度123,225千円

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大により2020年4月7日に緊急事態宣言が発表されたことを受け、自動車教習事業及び温浴事業において臨時休業等による足元の業績に売上高減少等の影響が生じましたが、既に発生している事象を除き、将来の状況の変化や様々な可能性について影響の程度を具体的に見積ることは困難であります。

繰延税金資産の回収可能性及び固定資産に関する減損損失の認識の判断に関する会計上の見積りを行うにあたり、現時点において、足元で明確になっている事象(緊急事態宣言発表に伴う自動車教習事業及び温浴事業の休業)のみを考慮し、企業活動は広範な影響を受けておりますが、当社グループ全体における感染拡大の影響は軽微な範囲に留まると仮定しております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	9,782千円	9,782千円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,932,366千円	1,540,629千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	42,107	196,864

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	620,449千円	573,833千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,227千円	12,273千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	110千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	2,173千円	3,300千円
機械装置及び運搬具	1,845	1,051
工具、器具及び備品	289	180
ソフトウェア	-	152
撤去費用等	2,414	11,274
計	6,723	15,958

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
上海工場	工場	構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、貸貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として16,903千円を特別損失に計上しております。その内訳は、構築物2,504千円、機械装置及び運搬具9,098千円、その他5,300千円であります。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類
(株)オレンジ・ジャパン (東京都江東区)	主に営業用車両、 販売管理ソフトウェア	機械装置及び運搬具、ソフトウェア

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、貸貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として8,758千円を特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,174千円、ソフトウェア5,584千円であります。

なお、回収可能額は使用価値により測定し、回収可能額を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	409,898千円	18,257千円
組替調整額	12,939	35,383
税効果調整前	396,958	17,125
税効果額	123,057	5,309
その他有価証券評価差額金	273,901	11,816
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,893	6,284
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	29,610	9,093
組替調整額	21,820	15,286
税効果調整前	7,790	24,379
税効果額	2,414	7,557
退職給付に係る調整額	5,375	16,822
その他の包括利益合計	294,170	1,279

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式(注)	625	222	314	533
合計	625	222	314	533

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加222千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」導入に伴う当該信託が所有する当社株式による増加であり、減少314千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への当社株式の売却による減少283千株と、「従業員持株会支援信託E S O P」より市場への売却による減少30千株であります。

2. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式は、当連結会計年度期首株式数に61千株、及び当連結会計年度末株式数に192千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	238,813	11.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	238,813	11.0	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1. 2018年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式61,200株に対する配当金673千円が含まれております。

2. 2018年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式27,500株に対する配当金302千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	263,197	利益剰余金	12.0	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式192,200株に対する配当金2,306千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式（注）	533	0	77	456
合計	533	0	77	456

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少77千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への当社株式の売却によるものであります。

2. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式は、当連結会計年度期首株式数に192千株、及び当連結会計年度末株式数に114千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	263,197	12.0	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	263,196	12.0	2019年9月30日	2019年12月2日

（注）1. 2019年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式192,200株に対する配当金2,306千円が含まれております。

2. 2019年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式152,800株に対する配当金1,833千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	263,196	利益剰余金	12.0	2020年3月31日	2020年6月25日

（注）2020年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式114,800株に対する配当金1,377千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	17,496,390千円	18,274,995千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	678,294	492,707
現金及び現金同等物	16,818,096	17,782,287

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金及び有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,496,390	17,496,390	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,440,706	3,440,706	-
(3) 電子記録債権	345,338	345,338	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,296,174	6,296,174	-
資産計	27,578,609	27,578,609	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,121,812	1,121,812	-
(2) 未払法人税等	323,407	323,407	-
(3) 未払金及び未払費用	1,317,287	1,317,287	-
(4) 長期借入金	196,899	196,899	-
負債計	2,959,407	2,959,407	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,274,995	18,274,995	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,160,601	3,160,601	-
(3) 電子記録債権	559,874	559,874	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,714,407	6,714,407	-
資産計	28,709,878	28,709,878	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,109,442	1,109,442	-
(2) 未払法人税等	518,975	518,975	-
(3) 未払金及び未払費用	1,206,601	1,206,601	-
(4) 長期借入金	123,225	123,225	-
負債計	2,958,244	2,958,244	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等、(3)未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。これは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	84千円	84千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,496,390	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,440,706	-	-	-
電子記録債権	345,338	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	200,000	700,500	2,400,000	200,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	21,482,435	700,500	2,400,000	200,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,274,995	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,160,601	-	-	-
電子記録債権	559,874	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	200,000	900,500	2,200,000	500,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	22,195,471	900,500	2,200,000	500,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	196,899	-	-	-
合計	-	-	196,899	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	123,225	-	-	-	-
合計	-	123,225	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,259,248	616,424	1,642,824
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,011,022	2,004,533	6,488
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,270,270	2,620,958	1,649,312
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	111,878	160,202	48,323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,814,055	1,825,587	11,532
	その他	-	-	-
	(3) その他	99,970	100,000	30
	小計	2,025,903	2,085,789	59,885
	合計	6,296,174	4,706,747	1,589,426

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,216,899	575,076	1,641,822
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,101,783	1,100,061	1,721
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,318,682	1,675,138	1,643,543
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	106,949	136,670	29,720
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,188,795	3,230,297	41,502
	その他	-	-	-
	(3) その他	99,980	100,000	20
	小計	3,395,725	3,466,967	71,242
	合計	6,714,407	5,142,106	1,572,300

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	249,485	63,309	76,249
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	249,485	63,309	76,249

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	100,518	88,665	565
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,518	88,665	565

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について52,715千円(その他有価証券の株式52,715千円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用するとともに、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の金額を合理的に算定できないことから、確定拠出と同様の会計処理を実施しております。当該企業年金制度については、重要性が乏しいため、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る注記を省略しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,188,437千円	2,188,945千円
勤務費用	138,798	147,330
利息費用	3,764	2,126
数理計算上の差異の発生額	32,563	8,495
退職給付の支払額	174,619	101,242
退職給付債務の期末残高	2,188,945	2,245,655

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	623,221千円	610,073千円
期待運用収益	2,492	2,440
数理計算上の差異の発生額	2,953	597
事業主からの拠出額	52,569	52,925
退職給付の支払額	71,163	19,183
年金資産の期末残高	610,073	646,853

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	861,171千円	888,177千円
年金資産	610,073	646,853
	251,098	241,323
非積立型制度の退職給付債務	1,327,773	1,357,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,578,872	1,598,801
退職給付に係る負債	1,578,872	1,598,801
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,578,872	1,598,801

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	138,798千円	147,330千円
利息費用	3,764	2,126
期待運用収益	2,492	2,440
数理計算上の差異の費用処理額	21,820	15,286
確定給付制度に係る退職給付費用	161,891	162,303

簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	7,790千円	24,379千円
合 計	7,790	24,379

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	105,645千円	81,265千円
合 計	105,645	81,265

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	17%	16%
株式	10	9
一般勘定	72	74
その他	1	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.18%	0.21%
長期期待運用収益率	0.40%	0.40%
一時金選択率	70%	70%

3. 確定拠出制度に関する注記

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33,026千円、当連結会計年度36,135千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	212,028	219,974
未払事業税	25,476	34,397
貸倒引当金	16,533	14,650
未実現利益	6,597	9,235
たな卸資産評価損	11,369	6,618
税務上の繰越欠損金 (注) 2	277,288	272,676
減損損失	598,812	564,537
退職給付に係る負債	489,450	495,628
役員退職慰労引当金	100,755	104,384
土地含み損	72,033	72,033
ゴルフ会員権評価損	14,644	14,024
その他	21,246	9,799
繰延税金資産小計	1,846,236	1,817,960
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	277,288	269,945
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額小計	967,828	906,654
評価性引当額小計 (注) 1	1,245,117	1,176,600
繰延税金資産合計	601,119	641,360
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	492,722	487,413
繰延税金負債合計	492,722	487,413
繰延税金資産の純額	108,397	153,946

(注) 1. 評価性引当額が前連結会計年度より68,517千円減少しております。この減少の主な要因は、税務上の繰越欠損金の減少に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	26,260	18,184	22,376	59,908	42,240	108,318	277,288
評価性引当額	26,260	18,184	22,376	59,908	42,240	108,318	277,288
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	18,184	22,376	59,908	47,077	29,465	95,663	272,676
評価性引当額	17,541	22,376	57,819	47,077	29,465	95,663	269,945
繰延税金資産	642	-	2,088	-	-	-	(2) 2,730

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度
(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度
(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,264,609	3,423,088
期中増減額	158,478	33,875
期末残高	3,423,088	3,389,213
期末時価	3,700,941	3,904,619
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,900,816	3,636,462
期中増減額	264,354	78,393
期末残高	3,636,462	3,558,068
期末時価	3,739,210	3,861,023

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	243,281	252,572
賃貸費用	103,787	98,902
差額	139,494	153,669
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	121,490	121,483
賃貸費用	67,496	68,207
差額	53,994	53,275
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業及び電子機器・ソフトウェア関連の製品・サービス開発を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,993,464	5,760,115	5,343,627	1,464,311	24,561,519	-	24,561,519
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,807	47,477	11,681	105,934	229,900	229,900	-
計	12,058,272	5,807,592	5,355,308	1,570,246	24,791,420	229,900	24,561,519
セグメント利益	1,267,867	702,759	280,159	258,381	2,509,167	8,836	2,518,004
セグメント資産	13,372,217	7,617,374	4,410,962	9,412,620	34,813,175	19,053,847	53,867,022
その他の項目							
減価償却費	242,693	275,214	109,104	166,434	793,447	-	793,447
のれんの償却額	5,750	-	-	-	5,750	-	5,750
減損損失	16,903	-	-	-	16,903	-	16,903
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	251,660	220,704	182,418	47,787	702,570	-	702,570

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額8,836千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額19,053,847千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,108,001	5,678,580	5,221,011	1,426,685	24,434,278	-	24,434,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,341	41,984	12,607	106,635	228,569	228,569	-
計	12,175,343	5,720,565	5,233,618	1,533,320	24,662,848	228,569	24,434,278
セグメント利益	1,316,651	733,860	121,444	241,631	2,413,587	8,252	2,421,839
セグメント資産	13,758,486	7,942,757	4,460,482	9,174,636	35,336,362	19,918,872	55,255,234
その他の項目							
減価償却費	256,019	255,926	124,671	159,473	796,090	-	796,090
のれんの償却額	5,750	-	-	-	5,750	-	5,750
減損損失	8,758	-	-	-	8,758	-	8,758
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	211,154	133,530	261,754	205,871	812,311	-	812,311

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額8,252千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額19,918,872千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
20,167,116	2,668,601	930,532	693,807	101,461	24,561,519

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
20,071,222	2,638,656	770,139	852,333	101,927	24,434,278

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	16,903	-	-	-	16,903

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	8,758	-	-	-	8,758

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	5,750	-	-	-	5,750
当期末残高	23,000	-	-	-	23,000

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	5,750	-	-	-	5,750
当期末残高	17,250	-	-	-	17,250

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,162.14円	2,217.42円
1株当たり当期純利益	85.81円	83.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度192,200株、当連結会計年度114,800株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度87,425株、当連結会計年度149,367株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,861,765	1,824,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,861,765	1,824,141
普通株式の期中平均株式数(株)	21,697,138	21,783,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,946	41,277	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	196,899	123,225	-	2021年12月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)4	90,852	94,556	-	2021年～2026年
その他有利子負債(注)1、(注)3	129,481	140,442	0.01	-
計	455,179	400,501	-	-

(注)1. その他の固定負債に含まれる営業預り保証金であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る借入金であり、借入利息は同信託口より信託収益を原資として支払われるため「平均利率」については、記載しておりません。
3. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
4. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
5. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	123,225	-	-	-
リース債務	37,741	29,579	21,373	5,402

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,199,805	12,165,344	18,722,547	24,434,278
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	697,577	1,342,124	2,228,395	2,608,637
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	482,075	933,502	1,537,720	1,824,141
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	22.16	42.89	70.62	83.74

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	22.16	20.73	27.73	13.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,864,795	15,846,699
受取手形	34,624	23,865
電子記録債権	334,772	357,236
売掛金	2 1,437,583	2 1,253,820
有価証券	200,110	100,225
商品及び製品	1,095,356	1,279,456
仕掛品	76,807	88,773
原材料及び貯蔵品	452,869	425,312
前渡金	23,068	-
前払費用	34,988	32,489
その他	2 16,263	2 12,091
貸倒引当金	1,275	947
流動資産合計	18,569,965	19,419,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,617,719	1 4,407,362
構築物	150,939	135,521
機械及び装置	162,597	141,093
車両運搬具	51,789	46,580
工具、器具及び備品	92,752	76,662
土地	11,818,584	11,818,584
建設仮勘定	3,672	193,898
有形固定資産合計	16,898,054	16,819,703
無形固定資産	83,847	132,264
投資その他の資産		
投資有価証券	5,793,683	6,113,593
関係会社株式	2,307,466	2,307,466
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	2,016,878	1,963,478
その他	169,954	165,582
貸倒引当金	406,234	447,026
投資その他の資産合計	9,991,538	10,212,883
固定資産合計	26,973,440	27,164,852
資産合計	45,543,405	46,583,874

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 490,655	2 486,518
未払金	2 214,947	2 197,861
未払費用	356,489	369,265
未払法人税等	172,000	378,000
未払消費税等	69,773	73,315
その他	2 67,578	2 83,546
流動負債合計	1,371,444	1,588,506
固定負債		
長期借入金	196,899	123,225
繰延税金負債	213,118	189,177
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
退職給付引当金	490,986	515,662
役員退職慰労引当金	155,120	175,720
その他	311,770	315,118
固定負債合計	2,198,557	2,149,567
負債合計	3,570,002	3,738,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	170,286	170,286
資本剰余金合計	3,286,444	3,286,444
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	6,221,064	7,026,838
利益剰余金合計	36,369,104	37,174,879
自己株式	445,095	368,051
株主資本合計	41,520,510	42,403,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,329	1,085,908
土地再評価差額金	643,437	643,437
評価・換算差額等合計	452,892	442,471
純資産合計	41,973,403	42,845,800
負債純資産合計	45,543,405	46,583,874

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2 12,415,589	2 12,459,116
売上原価	2 6,853,632	2 6,824,520
売上総利益	5,561,956	5,634,596
販売費及び一般管理費	1, 2 4,019,605	1, 2 4,016,962
営業利益	1,542,350	1,617,633
営業外収益		
受取利息	2 28,838	2 31,362
受取配当金	239,169	211,288
仕入割引	12,195	11,121
貸倒引当金戻入額	8,185	330
その他	2 44,548	2 41,816
営業外収益合計	332,938	295,920
営業外費用		
支払利息	10	11
貸倒引当金繰入額	-	47,918
その他	623	387
営業外費用合計	633	48,317
経常利益	1,874,655	1,865,236
特別利益		
固定資産売却益	971	1,268
投資有価証券売却益	63,309	88,665
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	11,692	-
特別利益合計	75,973	89,934
特別損失		
固定資産売却損	110	-
固定資産除却損	2,399	3,120
投資有価証券売却損	76,249	565
投資有価証券評価損	-	52,715
特別損失合計	78,758	56,401
税引前当期純利益	1,871,870	1,898,769
法人税、住民税及び事業税	450,635	585,860
法人税等調整額	68,965	19,259
法人税等合計	519,601	566,601
当期純利益	1,352,269	1,332,167

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	113,827	3,229,986	148,040	30,000,000	5,346,420	35,494,461
当期変動額								
剰余金の配当							477,626	477,626
当期純利益							1,352,269	1,352,269
自己株式の取得								
自己株式の処分			56,458	56,458				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	56,458	56,458	-	-	874,643	874,643
当期末残高	2,310,056	3,116,158	170,286	3,286,444	148,040	30,000,000	6,221,064	36,369,104

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	469,359	40,565,144	1,370,429	643,437	726,992	41,292,137
当期変動額						
剰余金の配当		477,626				477,626
当期純利益		1,352,269				1,352,269
自己株式の取得	221,908	221,908				221,908
自己株式の処分	246,172	302,631				302,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			274,100	-	274,100	274,100
当期変動額合計	24,263	955,365	274,100	-	274,100	681,265
当期末残高	445,095	41,520,510	1,096,329	643,437	452,892	41,973,403

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,310,056	3,116,158	170,286	3,286,444	148,040	30,000,000	6,221,064	36,369,104
当期変動額								
剰余金の配当							526,393	526,393
当期純利益							1,332,167	1,332,167
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	805,774	805,774
当期末残高	2,310,056	3,116,158	170,286	3,286,444	148,040	30,000,000	7,026,838	37,174,879

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	445,095	41,520,510	1,096,329	643,437	452,892	41,973,403
当期変動額						
剰余金の配当		526,393				526,393
当期純利益		1,332,167				1,332,167
自己株式の取得	46	46				46
自己株式の処分	77,090	77,090				77,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,421	-	10,421	10,421
当期変動額合計	77,043	882,817	10,421	-	10,421	872,396
当期末残高	368,051	42,403,328	1,085,908	643,437	442,471	42,845,800

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引及び会計上の見積りに関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	7,665千円	7,665千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	19,481千円	13,538千円
短期金銭債務	91,865	88,111

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	204,351千円	254,336千円
販売促進費	292,571	277,852
運賃及び荷造費	519,897	526,786
給料手当及び賞与	1,082,590	1,099,703
役員退職慰労引当金繰入額	27,540	20,600
減価償却費	167,094	166,975
研究開発費	411,662	326,540
販売費に属する費用のおおよその割合	25.7%	26.9%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	74.3	73.1

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	189,341千円	188,062千円
仕入高	897,564	951,254
販売費及び一般管理費	22,062	18,224
営業取引以外の取引による取引高	26,750	24,581

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,307,466千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,307,466千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	97,988	103,384
未払事業税	14,880	24,180
たな卸資産評価損	7,549	6,117
減損損失累計額	20,585	20,585
ゴルフ会員権評価損	14,024	14,024
退職給付引当金	152,205	159,855
役員退職慰労引当金	48,087	54,473
関係会社株式等評価損	634,260	634,260
関係会社貸倒引当金	115,010	129,890
貸倒引当金	11,318	8,981
その他	6,533	4,983
繰延税金資産小計	1,122,441	1,160,734
将来減算一時差異等の合計に係る		
評価性引当額	843,006	862,040
繰延税金資産合計	279,435	298,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	492,553	487,871
繰延税金負債合計	492,553	487,871
繰延税金負債の純額	213,118	189,177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	31.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等	0.5	
受取配当金等	3.1	
住民税均等割	1.0	
税額控除	2.5	
評価性引当額の増減	0.2	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	4,617,719	26,284	1,702	234,938	4,407,362	5,370,901
	構築物	150,939	-	-	15,418	135,521	805,657
	機械及び装置	162,597	23,916	949	44,470	141,093	1,753,129
	車両運搬具	51,789	18,304	445	23,067	46,580	120,428
	工具、器具及び備品	92,752	43,810	180	59,720	76,662	732,760
	土地	11,818,584 (187,226)	-	-	-	11,818,584 (187,226)	-
	建設仮勘定	3,672	190,226	-	-	193,898	-
	計	16,898,054	302,542	3,277	377,615	16,819,703	8,782,877
無形 固定資産	ソフトウェア	75,530	77,119	-	37,134	115,514	-
	その他	8,316	8,640	-	206	16,749	-
	計	83,847	85,759	-	37,341	132,264	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	本社受変電設備更新工事	10,000千円
機械及び装置	増加額	WA Xラインスリーブ・トレイ印字機	11,000
車両運搬具	増加額	社有車 8台	18,304
工具、器具及び備品	増加額	金型一式	8,175
		C D 5 7 0 R Mラインプリンタ 3台	5,130
建設仮勘定	増加額	名古屋白金建替え工事	179,754
ソフトウェア	増加額	コーポレートサイトリニューアル(日本語・多言語)	13,080
		A P T製在庫管理機自動倉庫システム	9,998
		O B I C会計システム	33,590

2. 「土地」のうち()は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	407,509	49,144	8,680	447,973
役員退職慰労引当金	155,120	20,600	-	175,720

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL https://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により優待を実施いたします。 (1) 3年未満保有 100株以上500株未満保有の株主様 当社指定製品セット(選択なし) 500株以上1,000株未満保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から2コース選択 1,000株以上保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から3コース選択 (2) 3年以上保有 100株以上500株未満保有の株主様 当社指定製品セット(選択なし) 500株以上1,000株未満保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から3コース選択 1,000株以上保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から4コース選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月6日近畿財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月6日近畿財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 安原 徹 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト99コーポレーションの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ソフト99コーポレーションが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 安原 徹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

か結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。